

平成 27 年度（2015 年度）

彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
および基金運用状況審査意見書

彦 監 委 第 7 4 号

平成 28 年(2016 年)9 月 2 日

彦根市長 大久保 貴 様

彦根市監査委員 若 林 忠 彦

彦根市監査委員 上 杉 正 敏

平成 27 年度(2015 年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算

および基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 27 年度(2015 年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算および証書類、その他政令で定める書類ならびに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 27 年度(2015 年度)彦根市基金運用状況を示す書類の審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第1章	審査の対象	1
第2章	審査の期間	1
第3章	審査の方法	1
第4章	審査の結果	1
第5章	決算の状況	2
	総括	2
1	概要	2
2	一般会計	3
3	特別会計	3
4	財政構造	3
	一般会計	7
1	概要	7
2	歳入	7
3	歳出	26
	特別会計	34
1	国民健康保険事業	34
2	下水道事業	35
3	休日急病診療所事業	37
4	農業集落排水事業	37
5	介護保険事業	38
6	後期高齢者医療事業	39
	財産に関する調書	41
第6章	基金運用状況	44
第7章	むすび	44
第8章	決算審査資料	49

### 注 記

- 本文中および表中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が異なる場合がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比率(%)は、原則として合計が100となるよう調整しているが、合計が一致しない場合もある。

# 平成 27 年度(2015 年度)彦根市一般会計・特別会計 歳入歳出決算および基金運用状況審査意見書

## 第 1 章 審査の対象

### 1 一般会計および特別会計

平成 27 年度(2015 年度)彦根市一般会計歳入歳出決算

平成 27 年度(2015 年度)彦根市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度(2015 年度)彦根市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度(2015 年度)彦根市休日急病診療所事業特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度(2015 年度)彦根市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度(2015 年度)彦根市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度(2015 年度)彦根市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### 2 基金

平成 27 年度(2015 年度)彦根市土地開発基金運用状況

## 第 2 章 審査の期間

平成 28 年(2016 年)7 月 6 日から同年 8 月 30 日まで

## 第 3 章 審査の方法

平成 27 年度(2015 年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および基金運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類と照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考にし、計数の正確性および予算の執行が適正で効率的になされているか否か等について、通常実施すべき審査手続きおよび必要と認めるその他の審査手続きにより実施した。

## 第 4 章 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および基金運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿および証拠書類と符合しており、計数は正確で適正に表示されているものと認められた。また、当年度予算は、所期の目的に向け経済的・効率的に執行されたものと認められた。

## 第5章 決算の状況

# 総 括

### 1 概 要

平成27年度は、一般会計と特別会計を合わせた予算現額71,601,827千円に対して、決算総額は歳入70,180,213千円、歳出68,500,443千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は1,679,770千円である。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源316,442千円を差し引いた実質収支額は1,363,328千円である。

当年度実質収支額から前年度実質収支額2,146,468千円を差し引いた単年度収支額は783,140千円のマイナスである。

一般会計および特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源		実 質 収支額	単年度 収支額
				繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額		
一 般 会 計	42,732,088	41,657,653	1,074,435	275,490	0	798,945	△721,961
特 別 会 計	国民健康 保険事業	12,023,887	11,776,172	247,715	0	247,715	△98,983
	下 水 道 業	6,404,896	6,102,052	302,844	40,952	261,892	34,827
	休日急病 診療事業	71,540	37,197	34,343	0	34,343	12,487
	農業集落 排水事業	274,043	274,043	0	0	0	0
	介護保険 業	7,592,340	7,589,685	2,655	0	2,655	△8,506
	後期高齢 者医療業	1,081,419	1,063,641	17,778	0	17,778	△1,004
	小 計	27,448,125	26,842,790	605,335	40,952	0	564,383
合 計	70,180,213	68,500,443	1,679,770	316,442	0	1,363,328	△783,140

歳入歳出の決算総額には、一般会計と特別会計との間における繰入繰出額4,682,102千円が含まれている。これらを差し引いた純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			純計収支額
	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	
一般会計	42,732,088	0	42,732,088	41,657,653	4,682,102	36,975,551	5,756,537
特別会計	27,448,125	4,682,102	22,766,023	26,842,790	0	26,842,790	△4,076,767
合 計	70,180,213	4,682,102	65,498,111	68,500,443	4,682,102	63,818,341	1,679,770

## 2 一般会計

一般会計の決算総額は、歳入 42,732,088 千円、歳出 41,657,653 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 1,074,435 千円であり、前年度の形式収支額 2,050,185 千円に比べ 975,750 千円 (47.6%) 減少している。また、翌年度へ繰り越すべき財源 275,490 千円 (繰越明許費繰越額) を差し引いた実質収支額は 798,945 千円である。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 1,520,906 千円を差し引いた単年度収支額は 721,961 千円のマイナスである。

## 3 特別会計

特別会計(6 会計)の決算総額は、歳入 27,448,125 千円、歳出 26,842,790 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 605,335 千円であり、前年度の形式収支額 693,247 千円に比べ 87,912 千円 (12.7%) 減少している。また、翌年度へ繰り越すべき財源 40,952 千円 (繰越明許費繰越額) を差し引いた実質収支額は 564,383 千円である。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 625,562 千円を差し引いた単年度収支額は 61,179 千円のマイナスである。

## 4 財政構造 (普通会計)

地方自治体の財政構造の分析には普通会計が用いられる。普通会計は一般会計と収益事業以外の特別会計とを合算したものであり、会計の範囲が異なる各自治体の財政構造を統一的に把握するために用いられる区分である。彦根市の場合、普通会計に含まれる特別会計は休日急病診療所事業特別会計だけである。普通会計における性質別歳出の内訳および主な財政指標は以下のとおりである。

### (1) 歳出決算額の性質別状況

普通会計歳出決算額の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義 務 的 経 費	20,527,472	49.3	19,648,271	47.0	879,201	4.5
人 件 費	6,938,003	16.7	6,758,758	16.2	179,245	2.7
扶 助 費	9,574,963	23.0	9,492,950	22.7	82,013	0.9
公 債 費	4,014,506	9.6	3,396,563	8.1	617,943	18.2
投 資 的 経 費	4,835,425	11.6	6,731,134	16.2	△1,895,709	△28.2
普通建設事業費	4,835,425	11.6	6,700,181	16.1	△1,864,756	△27.8
災害復旧事業費	0	0	30,953	0.1	△30,953	-
そ の 他 の 経 費	16,306,954	39.1	15,385,307	36.8	921,647	6.0
物 件 費	6,315,804	15.2	5,693,851	13.6	621,953	10.9
補 助 費 等	2,593,814	6.2	2,086,488	5.0	507,326	24.3
繰 出 金	5,839,323	14.0	5,728,081	13.7	111,242	1.9
そ の 他	1,558,013	3.7	1,876,887	4.5	△318,874	△17.0
計	41,669,851	100.0	41,764,712	100.0	△94,861	△0.2

義務的経費は20,527,472千円で、前年度に比べ879,201千円(4.5%)増加している。歳出総額に占める割合は49.3%で最も多く、前年度に比べ2.3ポイント高くなっている。

義務的経費の増加は、人件費が179,245千円(2.7%)、扶助費が82,013千円(0.9%)、公債費が617,943千円(18.2%)増加したことによるものである。

人件費の増加は、職員数が28人(3.4%)増加するとともに、人事院勧告に準じて給料表、地域手当、勤勉手当の引上げ改定を行ったことによるものである。公債費の増加は650,594千円を繰上償還したことによるものである。扶助費の増加は、保育所等にかかる施設型給付費等が229,869千円(12.3%)、障害福祉サービス給付費が70,371千円(4.2%)増加したものの、臨時福祉給付金が104,737千円(52.4%)、子育て世帯臨時特例給付金が96,954千円(67.4%)減少したことにより微増にとどまったものである。

投資的経費は4,835,425千円で、前年度に比べ1,895,709千円(28.2%)減少している。歳出総額に占める割合は11.6%で、前年度に比べ4.6ポイント低くなっている。

投資的経費の減少は、普通建設事業費が1,864,756千円(27.8%)減少したことによるものである。これは、彦根駅大藪線街路事業が523,205千円(1,668.8%)、立花船町線街路事業が145,318千円(241.4%)増加したものの、学校給食センター整備事業が1,840,946千円(皆減)、中学校配膳室整備事業が377,744千円(皆減)、中学校空調設備整備事業が474,955千円(皆減)減少したことによるものである。

その他の経費は16,306,954千円で、前年度に比べ921,647千円(6.0%)増加している。歳出総額に占める割合は39.1%で、前年度に比べ2.3ポイント高くなっている。

その他の経費の増加は、積立金が 359,596 千円 (28.6%) 減少したものの、物件費が 621,953 千円 (10.9%)、補助費等が 507,326 千円 (24.3%) 増加したことによるものである。

積立金の減少は、庁舎建設基金が 160,933 千円 (115.6%)、福祉・保健・医療基金が 400,821 千円 (4,993.4%)、教育施設整備基金が 138,256 千円 (1,095.9%) 増加したものの、財政調整基金が 1,049,260 千円 (99.7%) 減少したことによるものである。

物件費の増加は、社会保障・税番号制度導入事業が 65,945 千円 (197.8%)、市議会議員選挙執行経費が 42,614 千円 (4,240.2%)、放課後児童クラブ運営事業が 60,177 千円 (30.2%)、学校給食センター管理運営事業が 337,929 千円 (406.2%) 増加したことによるものである。

補助費等の増加は、地方創生関連事業のプレミアム商品券発行事業補助金が 134,496 千円 (皆増)、井伊直弼公生誕 200 年祭記念事業実施負担金が 53,284 千円 (皆増) 増加したほか、農業費の多面的機能支払交付金が 63,711 千円 (皆増)、農地集積地域協力金が 67,030 千円 (皆増)、過年度分の生活保護費国庫負担金返還金が 74,014 千円 (106.8%) 増加したことによるものである。

## (2) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当年度を含む過去 3 か年度の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いと判断できる。この指数が「1」を超えると、財源に余裕があると判断され普通交付税は交付されず、「1」未満の場合は、財源に余裕がないと判断され交付される。

平成 27 年度 (単年度) の財政力指数は、前年度に比べ基準財政収入額が 286,343 千円 (2.1%) 増加し、基準財政需要額が 327,673 千円 (1.8%) 増加した結果、0.770 となった。平成 25 年度から当年度までの 3 か年度平均である財政力指数は 0.767 となり、前年度の 0.757 に比べ 0.010 ポイント高くなっている。なお、平成 20 年度以降低下傾向であったが、平成 25 年度以降 3 年連続の上昇となっている。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
基準財政収入額① (千円)	13,933,056	13,646,713	13,263,680	12,935,390
基準財政需要額② (千円)	18,098,850	17,771,177	17,404,832	17,429,896
財政力指数 (単年度) ①÷②	0.770	0.768	0.762	0.742
財政力指数 (3 か年平均)	0.767	0.757	0.746	0.735
<参考> 類似団体指数	—	0.74	0.74	0.74

(注)類似団体指数は、総務省の「類似団体別市町村財政指数表」に基づく(以下同じ)。

## (3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費や扶助費、公債費等



の経常的経費に、市税や普通地方交付税等の経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものである。この比率が低いほど経常的一般財源に余裕があり、臨時的経費に充てられるので、財政構造が弾力性に富んでいると判断できる。

当年度の比率は91.9%で、前年度に比べ2.1ポイント悪化している。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
経常的経費充当一般財源 ①	22,774,967	21,718,575	20,817,063
経常一般財源 ②	22,953,753	22,150,608	21,886,771
減収補てん債特例分 ③	0	0	0
臨時財政対策債 ④	1,831,398	2,048,004	2,274,554
経常収支比率 $\frac{①}{②+③+④} \times 100$	91.9	89.8	86.2
<参考> 類似団体指数	—	90.8	89.5

#### (4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費等による財政負担の程度を示す指標で、公債費および実質的に公債費に相当する費用に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合であり、当年度を含む過去3か年度の平均値が用いられる。この比率は、財政健全化判断比率の4指標のひとつであり、18%を超えると市債の発行に県知事の許可を要し、25%以上になると市債の発行を制限される。平成21年度まで18%を超えていたが、その後は下回って低下傾向が続き、当年度は8.0%で前年度に比べ0.7ポイント改善している。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
元利償還金等 ①	6,543,674	6,613,571	6,562,096
特定財源 ②	1,147,960	1,108,066	1,021,928
基準財政収入額算入公債費等 ③	3,826,798	4,027,176	3,810,457
標準財政規模 ④	23,842,961	23,835,070	23,679,032
実質公債費比率(単年度) $\frac{①-(②+③)}{④-③} \times 100$	7.8	7.4	8.7
実質公債費比率(3か年平均)	8.0	8.7	10.0
<参考> 類似団体指数	—	7.1	7.9

(注)元利償還金等①には公債費類似経費(公営企業債の償還に対する一般会計からの繰出金等)を含む。

# 一 般 会 計

## 1 概 要

一般会計の決算状況は、予算現額 43,961,514 千円に対して

歳入決算額	42,732,088 千円
歳出決算額	41,657,653 千円
歳入歳出差引額	1,074,435 千円

である。予算現額は、当初予算額 39,300,000 千円に補正予算額 2,827,715 千円および前年度からの繰越予算額 1,833,799 千円を合計したもので、当初予算額より 11.9%増加している。

歳入決算額の予算現額に対する比率(収入率)は 97.2%であり、歳出決算額の予算現額に対する比率(執行率)は 94.8%である。

予算現額および歳入・歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 (B)-(C)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$
	金額 (A)	指数	金額 (B)	指数	金額 (C)	指数			
平成 27 年度	43,961,514	98.0	42,732,088	97.8	41,657,653	101.3	1,074,435	97.2	94.8
平成 26 年度	44,447,221	99.1	43,801,105	100.3	41,750,920	101.5	2,050,185	98.5	93.9
平成 25 年度	44,854,508	100.0	43,678,339	100.0	41,137,642	100.0	2,540,697	97.4	91.7

(注)指数は、平成 25 年度を 100 とする。

## 2 歳 入

歳入の決算状況は、予算現額 43,961,514 千円に対して

調 定 額	43,608,547 千円
収 入 済 額	42,732,088 千円
不 納 欠 損 額	40,722 千円
収 入 未 済 額	835,737 千円

であり、款別の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		過不足額 (B)-(A)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
市 税	16,594,307	37.7	17,265,935	40.4	671,628	104.0
地 方 譲 与 税	250,000	0.6	275,782	0.7	25,782	110.3
利 子 割 交 付 金	25,000	0.1	26,409	0.1	1,409	105.6
配 当 割 交 付 金	82,934	0.2	82,934	0.2	0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	89,993	0.2	89,993	0.2	0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,962,016	4.5	1,962,016	4.6	0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000	0.0	13,199	0.0	1,199	110.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,000	0.1	73,794	0.2	35,794	194.2
地 方 特 例 交 付 金	88,461	0.2	88,461	0.2	0	100.0
地 方 交 付 税	4,960,495	11.3	4,960,495	11.6	0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,080	0.0	18,046	0.0	△1,034	94.6
分 担 金 及 び 負 担 金	733,374	1.7	699,576	1.6	△33,798	95.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1,214,884	2.8	1,257,060	2.9	42,176	103.5
国 庫 支 出 金	6,980,749	15.9	6,191,294	14.5	△789,455	88.7
県 支 出 金	3,109,411	7.1	2,832,268	6.6	△277,143	91.1
財 産 収 入	540,063	1.2	590,882	1.4	50,819	109.4
寄 附 金	16,644	0.0	16,991	0.0	347	102.1
繰 入 金	582,506	1.3	107,130	0.3	△475,376	18.4
繰 越 金	2,050,185	4.7	2,050,185	4.8	0	100.0
諸 収 入	981,614	2.2	1,010,240	2.4	28,626	102.9
市 債	3,629,798	8.2	3,119,398	7.3	△510,400	85.9
歳 入 合 計	43,961,514	100.0	42,732,088	100.0	△1,229,426	97.2

収入済額は、予算現額に対して1,229,426千円の不足である。収入率は97.2%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

収入済額の主なものは、市税17,265,935千円、国庫支出金6,191,294千円、地方交付税4,960,495千円、市債3,119,398千円、県支出金2,832,268千円、繰越金2,050,185千円である。

収入済額の合計は、前年度に比べ 1,069,017 千円(2.4%)減少している。これは主に、地方消費税交付金が 807,293 千円(69.9%)増加したものの、市債が 1,481,706 千円(32.2%)、繰越金が 490,512 千円(19.3%)減少したことによるものである。

不納欠損額は 40,722 千円で、前年度に比べ 11,266 千円(21.7%)減少している。科目別に不納欠損額の増減をみると、使用料及び手数料で増加しているものの、市税、分担金及び負担金、諸収入で減少している。

収入未済額は 835,737 千円で、前年度に比べ 47,249 千円(6.0%)増加している。科目別に収入未済額の増減をみると、市税、分担金及び負担金、財産収入で減少しているものの、使用料及び手数料、諸収入で増加している。

収入済額を、一般財源・特定財源別の構成で見ると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率
一般財源	28,490,324	66.7	27,934,848	63.8	26,836,439	61.4
特定財源	14,241,764	33.3	15,866,257	36.2	16,841,900	38.6
合 計	42,732,088	100.0	43,801,105	100.0	43,678,339	100.0

一般財源は 28,490,324 千円で、前年度に比べ 555,476 千円(2.0%)増加している。これは、繰越金が減少したものの、地方消費税交付金、諸収入が増加したことによるものである。

一方、特定財源は 14,241,764 千円で、前年度に比べ 1,624,493 千円(10.2%)減少している。これは、使用料及び手数料が増加したものの、分担金及び負担金、繰入金、市債が減少したことによるものである。

この結果、一般財源の構成比率は 66.7%となり、前年度に比べ 2.9 ポイント高くなっている。

次に収入済額を、自主財源・依存財源別の構成で見ると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率
自主財源	22,997,999	53.8	23,544,373	53.8	22,407,320	51.3
依存財源	19,734,089	46.2	20,256,732	46.2	21,271,019	48.7
合 計	42,732,088	100.0	43,801,105	100.0	43,678,339	100.0

自主財源は 22,997,999 千円で、前年度に比べ 546,374 千円(2.3%)減少している。これは、使用料及び手数料、諸収入が増加したものの、分担金及び負担金、繰入金、繰越金が減少し

たことによるものである。

一方、依存財源は、19,734,089千円で前年度に比べ522,643千円(2.6%)減少している。これは、地方消費税交付金が増加したものの、市債が減少したことによるものである。

各款別の収入の大要は、次のとおりである。

## 第 1 款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成27年度	16,594,307	17,818,828	17,265,935	33,696	519,197	104.0	96.9
平成26年度	16,869,237	17,967,807	17,347,744	43,407	576,656	102.8	96.5
増 減	△274,930	△148,979	△81,809	△9,711	△57,459	1.2	0.4
増減率	△1.6	△0.8	△0.5	△22.4	△10.0	-	-

収入済額は17,265,935千円で、前年度に比べ81,809千円(0.5%)減少している。調定額に対する収入率は96.9%で前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

不納欠損額は33,696千円で、前年度に比べ9,711千円(22.4%)減少している。

収入未済額は519,197千円で、前年度に比べ57,459千円(10.0%)減少している。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
市 民 税	7,174,521	7,763,818	7,651,899	14,280	97,639	106.7	98.6
固定資産税	7,194,250	7,702,603	7,326,290	15,851	360,462	101.8	95.1
軽自動車税	235,899	251,032	244,914	1,121	4,997	103.8	97.6
市たばこ税	775,185	815,139	815,139	0	0	105.2	100.0
入 湯 税	4,350	4,770	4,770	0	0	109.7	100.0
都市計画税	1,210,102	1,281,466	1,222,923	2,444	56,099	101.1	95.4
合 計	16,594,307	17,818,828	17,265,935	33,696	519,197	104.0	96.9

市民税と固定資産税は市税収入の大宗をなすものであり、市税の収入済総額に占める比率は、市民税が44.3%、固定資産税が42.5%、合わせて86.8%となっている。

市民税は、前年度に比べ個人市民税が105,279千円(1.8%)増加、法人市民税が84,457千円(4.5%)減少し、合計では20,822千円(0.3%)の微増となっている。個人市民税の増加は、

雇用・所得環境の改善等によるもの、また法人市民税の減少は、平成 26 年 10 月開始事業年度分から法人税割の税率が引き下げられたことによるものである。

固定資産税は、前年度に比べ 87,459 千円(1.2%)減少している。これは、当年度が評価替えの年度であり、在来家屋が減価し、新增築が減少したことによるものである。

軽自動車税は、前年度に比べ 8,321 千円(3.5%)増加している。これは、税制改正による税率引き上げ前の駆け込み購入により課税台数が増加したことによるものである。

市たばこ税は、前年度に比べ 5,208 千円(0.6%)減少している。これは、喫煙者率の低下に伴い、たばこ全体の売上本数が減少したことによるものである。

入湯税は、前年度とほぼ同額となっている。

都市計画税は、固定資産税と同様の理由により、前年度に比べ 18,325 千円(1.5%)減少している。

税目別の不納欠損額は、次表のとおりである。

(単位：件・千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		差引増減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市 民 税	254	14,280	312	25,251	△58	△10,971
固定資産税	44	15,851	73	14,461	△29	1,390
軽自動車税	126	1,121	154	1,498	△28	△377
都市計画税	44	2,444	73	2,197	△29	247
合 計	468	33,696	612	43,407	△144	△9,711

不納欠損の件数は 468 件で、前年度に比べ 144 件(23.5%)減少している。

不納欠損額は 33,696 千円で、前年度に比べ 9,711 千円(22.4%)減少している。科目別に不納欠損額の増減をみると、固定資産税で 1,390 千円(9.6%)、都市計画税で 247 千円(11.2%)増加しているものの、市民税で 10,971 千円(43.4%)、軽自動車税で 377 千円(25.2%)減少している。

不納欠損処分の理由別件数は、差押可能な財産がない 137 件、出国 117 件、生活保護法適用中または生活困窮 85 件、本人の死亡または行方不明 67 件、会社の解散・倒産 20 件、その他 42 件である。

最近 5 か年度の市税収入率(対調定額)の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
現年課税分	99.5	99.4	99.2	99.0	98.9
滞納繰越分	19.7	23.2	25.6	26.8	26.5
合 計	96.9	96.5	96.0	95.4	94.4

現年課税分の収入率は 99.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなり、滞納繰越分は 19.7%で 3.5 ポイント低くなっている。この結果、合計は 96.9%で 0.4 ポイント高くなり、平成 3 年度以降で最も高くなっている。

税目別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		差引増減	
	現 年 課税分	滞 納 繰越分	現 年 課税分	滞 納 繰越分	現 年 課税分	滞 納 繰越分
市 民 税	36,371	61,268	42,430	91,200	△6,059	△29,932
固定資産税	44,032	316,430	55,060	323,002	△11,028	△6,572
軽自動車税	1,835	3,162	2,596	4,157	△761	△995
都市計画税	7,377	48,722	9,258	48,953	△1,881	△231
合 計	89,615	429,582	109,344	467,312	△19,729	△37,730

収入未済額は 519,197 千円で、前年度に比べ 57,459 千円(10.0%)減少している。

このうち、現年課税分にかかる収入未済額の増減を科目別にみると、市民税で 6,059 千円(14.3%)、固定資産税で 11,028 千円(20.0%)、軽自動車税で 761 千円(29.3%)、都市計画税で 1,881 千円(20.3%)、合計で 19,729 千円(18.0%)減少している。

また、滞納繰越分にかかる収入未済額の増減を科目別にみると、市民税で 29,932 千円(32.8%)、固定資産税で 6,572 千円(2.0%)、軽自動車税で 995 千円(23.9%)、都市計画税で 231 千円(0.5%)、合計で 37,730 千円(8.1%)減少している。

## 第 2 款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成27年度	250,000	275,782	275,782	0	0	110.3	100.0
平成26年度	258,000	263,002	263,002	0	0	101.9	100.0
増 減	△8,000	12,780	12,780	0	0	8.4	0.0
増減率	△3.1	4.9	4.9	-	-	-	-

収入済額は275,782千円で、前年度に比べ12,780千円(4.9%)増加している。その内訳は、地方揮発油譲与税が83,770千円で前年度に比べ5,019千円(6.4%)の増加、自動車重量譲与税が192,012千円で7,761千円(4.2%)の増加となっている。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税がある。地方揮発油譲与税の収入額の42%相当額、自動車重量税の収入額の40.7%相当額が、各市町村の市町村道の延長と面積に按分して国から譲与されるものである。

## 第 3 款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成27年度	25,000	26,409	26,409	0	0	105.6	100.0
平成26年度	25,000	30,819	30,819	0	0	123.3	100.0
増 減	0	△4,410	△4,410	0	0	△17.7	0.0
増減率	0.0	△14.3	△14.3	-	-	-	-

収入済額は26,409千円で、前年度に比べ4,410千円(14.3%)減少している。これは、金利の低下によるものである。

利子割交付金は、県税の利子割額の59.4%相当額が、各市町の個人県民税額に按分して交付されるものである。



#### 第 4 款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成27年度	82,934	82,934	82,934	0	0	100.0	100.0
平成26年度	42,000	103,988	103,988	0	0	247.6	100.0
増 減	40,934	△21,054	△21,054	0	0	△147.6	0.0
増減率	97.5	△20.2	△20.2	-	-	-	-

収入済額は82,934千円で、前年度に比べ21,054千円(20.2%)減少している。

配当割交付金は、県民税の配当割額の59.4%相当額が各市町の個人県民税額に按分して交付されるものである。

#### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成27年度	89,993	89,993	89,993	0	0	100.0	100.0
平成26年度	7,000	66,383	66,383	0	0	948.3	100.0
増 減	82,993	23,610	23,610	0	0	△848.3	0.0
増減率	1,185.6	35.6	35.6	-	-	-	-

収入済額は89,993千円で、前年度に比べ23,610千円(35.6%)増加している。これは、前年度において平成25年末の軽減税率廃止に伴う駆け込み売却の反動で減少していたものが復元されたこと等によるものである。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税の株式等譲渡所得割額の59.4%相当額が各市町の個人県民税額に按分して交付されるものである。

## 第 6 款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成27年度	1,962,016	1,962,016	1,962,016	0	0	100.0	100.0
平成26年度	1,140,000	1,154,723	1,154,723	0	0	101.3	100.0
増 減	822,016	807,293	807,293	0	0	△1.3	0.0
増減率	72.1	69.9	69.9	-	-	-	-

収入済額は1,962,016千円で、前年度に比べ807,293千円(69.9%)増加している。これは、平成26年4月1日の消費税および地方消費税の税率引き上げに伴うもので、前年度の収入済額には引き上げ前の消費税率に基づく地方消費税が含まれていることによるものである。

地方消費税交付金は、県に納付された地方消費税収入額の50%相当額が各市町の国勢調査による人口と事業所統計の従業者数に按分して交付されるものである。

## 第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成27年度	12,000	13,199	13,199	0	0	110.0	100.0
平成26年度	12,000	14,017	14,017	0	0	116.8	100.0
増 減	0	△818	△818	0	0	△6.8	0.0
増減率	0.0	△5.8	△5.8	-	-	-	-

収入済額は13,199千円で、前年度に比べ818千円(5.8%)減少している。

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の70%相当額がゴルフ場の所在市町に交付されるものである。

## 第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成27年度	38,000	73,794	73,794	0	0	194.2	100.0
平成26年度	40,000	40,382	40,382	0	0	101.0	100.0
増 減	△2,000	33,412	33,412	0	0	93.2	0.0
増減率	△5.0	82.7	82.7	-	-	-	-

収入済額は73,794千円で、前年度に比べ33,412千円(82.7%)増加している。これは、平成25年度において平成26年4月からの消費税増税の影響により駆け込み需要が発生し新車販売台数が増加したが、前年度はその反動で減少していたものが復元されたこと等によるものである。

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税の66.5%相当額が各市町道の延長と面積に按分して交付されるものである。

## 第 9 款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成27年度	88,461	88,461	88,461	0	0	100.0	100.0
平成26年度	87,902	87,902	87,902	0	0	100.0	100.0
増 減	559	559	559	0	0	0.0	0.0
増減率	0.6	0.6	0.6	-	-	-	-

収入済額は88,461千円で、前年度に比べ559千円(0.6%)増加している。

地方特例交付金は、恒久減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするために国から交付されるものである。現在は、所得税から住民税への税源移譲に伴い、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金等特別税額控除額を住民税から控除することによる減収の補てんのみとなっている。

## 第 10 款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成27年度	4,960,495	4,960,495	4,960,495	0	0	100.0	100.0
平成26年度	4,650,409	4,925,584	4,925,584	0	0	105.9	100.0
増 減	310,086	34,911	34,911	0	0	△5.9	0.0
増減率	6.7	0.7	0.7	-	-	-	-

収入済額は4,960,495千円で、前年度に比べ34,911千円(0.7%)増加している。

このうち普通交付税は4,178,313千円で、前年度に比べ27,904千円(0.7%)の増加、特別交付税は782,182千円で、7,007千円(0.9%)の増加となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を保障するための財政調整制度であり、国税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）の一定割合が交付されるものである。

## 第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成27年度	19,080	18,046	18,046	0	0	94.6	100.0
平成26年度	19,183	17,098	17,098	0	0	89.1	100.0
増 減	△103	948	948	0	0	5.5	0.0
増減率	△0.5	5.5	5.5	-	-	-	-

収入済額は18,046千円で、前年度に比べ948千円(5.5%)増加している。

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の整備に充てるため、道路交通法に定める交通反則金の相当額が算定基準に基づき交付されるものである。

## 第 12 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成27年度	733,374	733,273	699,576	1,187	32,510	95.4	95.4
平成26年度	835,683	876,207	833,833	2,073	40,301	99.8	95.2
増 減	△102,309	△142,934	△134,257	△886	△7,791	△4.4	0.2
増減率	△12.2	△16.3	△16.1	△42.7	△19.3	-	-

収入済額は699,576千円で、前年度に比べ134,257千円(16.1%)減少している。収入済額の内訳は、老人福祉施設入所措置費負担金28,034千円、放課後児童クラブ入会負担金69,337千円、児童福祉施設入所負担金602,198千円、母子生活支援施設入所措置費負担金7千円となっている。

分担金及び負担金の減少は、児童福祉施設入所負担金が前年度に比べ145,946千円(19.5%)減少したことによるものである。このうち、市立保育所にかかる入所負担金は、「使用料」への組み替えにより114,331千円(皆減)減少している。

不納欠損額は1,187千円で、前年度に比べ886千円(42.7%)減少している。不納欠損額の内訳は、放課後児童クラブ入会負担金で44千円、児童福祉施設入所負担金で1,143千円である。

収入未済額は32,510千円で、前年度に比べ7,791千円(19.3%)減少している。収入未済額の内訳は、放課後児童クラブ入会負担金で277千円、児童福祉施設入所負担金で32,233千円である。

## 第 13 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成27年度	1,214,884	1,306,599	1,257,060	5,566	43,973	103.5	96.2
平成26年度	1,059,250	1,165,426	1,119,863	5,094	40,469	105.7	96.1
増 減	155,634	141,173	137,197	472	3,504	△2.2	0.1
増減率	14.7	12.1	12.3	9.3	8.7	-	-

収入済額は1,257,060千円で、前年度に比べ137,197千円(12.3%)増加している。その内訳は、使用料が939,413千円で前年度に比べ146,263千円(18.4%)の増加、手数料が317,647千円で9,066千円(2.8%)の減少となっている。

使用料の主なものは、障害福祉サービス使用料 32,906 千円、保育所使用料 105,780 千円、駐車場使用料(商工使用料)78,490 千円、道路占用料 28,631 千円、自転車駐車場使用料 45,125 千円、市営住宅家賃 74,104 千円、幼稚園使用料 59,549 千円、博物館観覧料 36,190 千円、城山観覧料 403,402 千円である。

使用料の増加は、道路占用料が占用料の改正により 7,648 千円(21.1%)減少したものの、保育料使用料が分担金及び負担金からの組み替えにより 105,780 千円(皆増)、駐車場使用料(商工使用料)が 5,432 千円(7.4%)、博物館観覧料が 4,334 千円(13.6%)、城山観覧料が 31,014 千円(8.3%)増加したことによるものである。

手数料の主なものは、税証明閲覧手数料 10,331 千円、戸籍住民基本台帳手数料 45,754 千円、塵芥取扱手数料 155,725 千円、粗大ごみ処理手数料 14,902 千円、し尿処理手数料 60,192 千円である。

手数料の減少は、粗大ごみ処理手数料が 1,875 千円(14.4%)増加したものの、塵芥取扱手数料が 11,319 千円(6.8%)、し尿処理手数料が 2,589 千円(4.1%)減少したことによるものである。

不納欠損額は 5,566 千円で、前年度に比べ 472 千円(9.3%)増加している。不納欠損額の内訳は、保育所使用料で 1,361 千円、市営住宅家賃で 3,216 千円、改良住宅使用料で 743 千円、し尿処理手数料で 246 千円である。不納欠損額の増減の内訳をみると、市営住宅家賃で 1,755 千円減少しているものの、改良住宅使用料で 743 千円、保育料使用料で 1,361 千円、し尿処理手数料で 123 千円増加している。

収入未済額は 43,973 千円で、前年度に比べ 3,504 千円(8.7%)増加している。収入未済額の内訳は、保育所使用料で 10,554 千円、一時預かり使用料で 40 千円、市営住宅家賃で 21,058 千円、市営住宅駐車場使用料で 56 千円、改良住宅使用料で 6,125 千円、幼稚園使用料で 248 千円、市民会館使用料で 50 千円、体育館使用料で 2 千円、し尿処理手数料で 5,840 千円である。収入未済額の増減の主な内訳をみると、市営住宅家賃で 5,404 千円、改良住宅使用料で 1,056 千円減少しているものの、保育所使用料で 10,554 千円、幼稚園使用料で 248 千円増加している。

## 第 14 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成 27 年度	6,980,749	6,191,294	6,191,294	0	0	88.7	100.0
平成 26 年度	7,065,068	6,146,198	6,146,198	0	0	87.0	100.0
増 減	△84,319	45,096	45,096	0	0	1.7	0.0
増減率	△1.2	0.7	0.7	-	-	-	-

収入済額は6,191,294千円で、前年度に比べ45,096千円(0.7%)増加している。その内訳は、国庫負担金が4,281,349千円で47,495千円(1.1%)の増加、国庫補助金が1,873,496千円で33,532千円(1.8%)の増加、委託金が36,449千円で35,931千円(49.6%)の減少となっている。

国庫負担金の主なものは、自立支援給付費負担金865,460千円、子ども・子育て支援給付費負担金592,297千円、児童手当交付金1,440,989千円、生活保護費負担金983,097千円である。

国庫負担金の増加は、児童保護運営費負担金(民間保育所)が510,711千円(皆減)、生活保護費負担金が116,781千円(10.6%)減少したものの、国民健康保険基盤安定負担金(保険者支援分)が60,519千円(153.7%)、子ども・子育て支援給付費負担金が592,297千円(皆増)増加したことによるものである。なお、子ども・子育て支援給付費負担金は、児童保護運営費負担金が移行・拡充されたものである。

国庫補助金の主なものは、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金194,450千円、臨時福祉給付金支給事業費補助金144,898千円、子ども・子育て支援交付金97,092千円、社会資本整備総合交付金964,087千円である。

国庫補助金の増加は、臨時福祉給付金支給事業費補助金が106,048千円(42.3%)、子育て世帯臨時特例給付金支給事業費補助金が112,491千円(67.1%)、学校施設環境改善交付金が509,067千円(94.0%)減少したものの、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が194,450千円(皆増)、子ども・子育て支援交付金が97,092千円(皆増)、社会資本整備総合交付金が391,110千円(68.3%)、玄宮楽々園保存整備事業補助金が60,422千円(478.1%)増加したことによるものである。なお、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金は、地域における消費喚起やこれに直接効果を有する生活支援策、地方版総合戦略の早期かつ有効な策定とこれに関する優良施策等の実施に対し交付されたものである。また、子ども・子育て支援交付金は、保育緊急確保事業費補助金等が移行・拡充されたものである。

委託金の主なものは、国民年金事務委託金22,623千円、インクルーシブ教育システム構築モデル事業委託金6,500千円である。

委託金の減少は、衆議院議員総選挙にかかる執行委託金および啓発推進委託金が31,558千円皆減したことによるものである。

第 15 款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成27年度	3,109,411	2,832,268	2,832,268	0	0	91.1	100.0
平成26年度	2,983,397	2,805,531	2,805,531	0	0	94.0	100.0
増 減	126,014	26,737	26,737	0	0	△2.9	0.0
増減率	4.2	1.0	1.0	-	-	-	-

収入済額は2,832,268千円で、前年度に比べ26,737千円(1.0%)増加している。その内訳は、県負担金が1,610,792千円で29,668千円(1.9%)の増加、県補助金が954,090千円で29,013千円(3.0%)の減少、委託金が267,386千円で26,082千円(10.8%)の増加となっている。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金346,670千円、自立支援給付費負担金426,240千円、子ども・子育て支援給付費負担金296,148千円、児童手当交付金310,409千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金146,395千円である。

県負担金の増加は、児童保護運営費負担金(民間保育所)が255,356千円(皆減)、大藪日夏線道路改良事業負担金が70,516千円(79.1%)減少したものの、国民健康保険基盤安定負担金が38,735千円(12.6%)、子ども・子育て支援給付費負担金が296,148千円(皆増)、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が9,323千円(6.8%)増加したことによるものである。なお、子ども・子育て支援給付費負担金は、児童保護運営費負担金が移行・拡充されたものである。

県補助金の主なものは、公的介護施設等整備費補助金119,480千円、福祉医療支給事業費補助金222,575千円、地域子育て支援事業費補助金94,697千円、農地中間管理機構農地集積推進事業費補助金88,680千円である。

県補助金の減少は、公的介護施設等整備費補助金が119,480千円(皆増)、地域子育て支援事業費補助金が94,697千円(皆増)、放課後児童クラブ整備費補助金が31,275千円(皆増)、農地中間管理機構農地集積推進事業費補助金が88,680千円(皆増)増加したものの、公的介護施設等開設準備経費補助金が38,907千円(87.4%)、介護基盤緊急整備補助金が146,900千円(皆減)、児童健全育成事業費補助金(放課後児童クラブ運営補助)が78,881千円(皆減)、時間延長保育事業費補助金が76,596千円(皆減)減少したことによるものである。なお、公的介護施設等整備費補助金は介護基盤緊急整備補助金が移行されたもの、また地域子育て支援事業費補助金は児童健全育成事業費補助金の全部、保育緊急確保事業費補助金および時間延長保育事業費補助金の一部等が移行されたものである。

委託金の主なものは、県税徴収事務委託金175,386千円、統計調査委託金44,395千円、滋賀県議会議員選挙執行委託金21,062千円である。



委託金の増加は、滋賀県知事選挙にかかる執行および啓発推進委託金が 27,113 千円（皆減）減少したものの、国勢調査等の統計調査委託金が 33,155 千円（295.0%）、滋賀県議会議員選挙執行委託金が 15,826 千円（302.3%）増加したことによるものである。

## 第 16 款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成27年度	540,063	591,048	590,882	0	166	109.4	100.0
平成26年度	386,142	521,995	521,736	0	259	135.1	100.0
増 減	153,921	69,053	69,146	0	△93	△25.7	0.0
増減率	39.9	13.2	13.3	-	△35.9	-	-

収入済額は 590,882 千円で、前年度に比べ 69,146 千円(13.3%)増加している。その内訳は、財産運用収入が 50,130 千円で 5,184 千円 (9.4%) の減少、財産売払収入が 540,752 千円で 74,330 千円 (15.9%) の増加となっている。

財産運用収入の主なものは、土地建物貸付収入 23,970 千円、ひこにゃん商標貸付収入 17,914 千円である。

財産運用収入の減少は、土地建物貸付収入が 5,887 千円 (19.7%) 減少したことによるものである。

財産売払収入の内訳は、土地建物売払収入 123,072 千円、保留地処分金 386,060 千円、物品売払収入 31,620 千円である。

財産売払収入の増加は、彦根市土地開発公社の解散に伴う残余財産受入収入が 26,702 千円（皆減）、滋賀県住宅供給公社の解散に伴う残余財産受入収入が 139,207 千円（皆減）減少したものの、土地建物売払収入が 25,694 千円 (26.4%)、保留地処分金が 220,899 千円 (133.7%) 増加したことによるものである。

収入未済額は土地建物貸付収入にかかるもの 166 千円である。

## 第 17 款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成27年度	16,644	16,991	16,991	0	0	102.1	100.0
平成26年度	20,945	19,632	19,632	0	0	93.7	100.0
増 減	△4,301	△2,641	△2,641	0	0	8.4	0.0
増減率	△20.5	△13.5	△13.5	-	-	-	-

収入済額は 16,991 千円で、前年度に比べ 2,641 千円(13.5%)減少している。その主なものは、ふるさと納税制度に基づく寄附金が 8,657 千円で 7,528 千円(46.5%)の減少、国際交流推進費寄附金が 1,040 千円で 95 千円(8.4%)の減少、彦根市奨学金給付事業寄附金が 5,060 千円で 5,000 千円(8,333.3%)の増加、博物館寄附金が 1,000 千円で皆増となっている。

ふるさと納税制度に基づく寄附金の主なものは、みんなのひこにゃん応援事業が 728 件 5,192 千円で、前年度に比べ 27 件(3.9%) 905 千円(21.1%)の増加、ふるさとの誇り保存整備事業が 109 件 1,355 千円で、31 件(39.7%) 614 千円(82.9%)の増加となっている。

寄附金の減少は、博物館寄附金が 1,000 千円(皆増)、彦根市奨学金給付事業寄附金が 5,000 千円(8,333.3%)増加したものの、ふるさと納税のうち前年度に大口寄付のあった、ふるさとの学び舎整備事業が 9,737 千円(96.2%)減少したことによるものである。

## 第 18 款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成27年度	582,506	107,130	107,130	0	0	18.4	100.0
平成26年度	469,691	322,998	322,998	0	0	68.8	100.0
増 減	112,815	△215,868	△215,868	0	0	△50.4	0.0
増減率	24.0	△66.8	△66.8	-	-	-	-

収入済額は 107,130 千円で、前年度に比べ 215,868 千円(66.8%)減少している。その内訳は、特別会計繰入金が 13,704 千円で 29,148 千円(68.0%)の減少、基金繰入金が 93,426 千円で 186,720 千円(66.7%)の減少となっている。

特別会計繰入金の内訳は、病院事業会計繰入金 4,533 千円、水道事業会計繰入金 9,171 千円で、いずれも一般会計で支出した退職手当のうち当該職員が病院事業および水道事業に従事していた期間分を各会計から繰り入れたものである。

基金繰入金の主なものは、公共施設等整備基金繰入金 74,146 千円、教育施設整備基金繰入金 10,122 千円、ひこにゃん活動基金繰入金 4,286 千円である。

基金繰入金の減少は、公共施設等整備基金繰入金が 74,146 千円(皆増)、教育施設整備基金繰入金 9,878 千円(4,048.4%)増加したものの、彦根市地域づくり推進事業基金繰入金が 270,165 千円(99.9%)減少したことによるものである。

## 第 19 款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成27年度	2,050,185	2,050,185	2,050,185	0	0	100.0	100.0
平成26年度	2,540,697	2,540,697	2,540,697	0	0	100.0	100.0
増 減	△490,512	△490,512	△490,512	0	0	0.0	0.0
増減率	△19.3	△19.3	△19.3	-	-	-	-

繰越金は2,050,185千円で、前年度に比べ490,512千円(19.3%)減少している。

繰越金は、前年度の歳入歳出差引残額（形式収支額）が繰り越されたものであるが、前年度からの繰越事業費繰越財源充当額529,279千円が含まれているため、それを差し引いた純繰越金は1,520,906千円となっている。

## 第 20 款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成27年度	981,614	1,250,404	1,010,240	273	239,891	102.9	80.8
平成26年度	826,213	970,088	837,871	1,414	130,803	101.4	86.4
増 減	155,401	280,316	172,369	△1,141	109,088	1.5	△5.6
増減率	18.8	28.9	20.6	△80.7	83.4	-	-

収入済額は1,010,240千円で、前年度に比べ172,369千円(20.6%)増加している。その内訳は、延滞金、加算金及び過料が48,572千円で4,409千円(10.0%)の増加、市預金利子が2千円で1,482千円(99.9%)の減少、貸付金元利収入が20,456千円で4,626千円(29.2%)の増加、受託事業収入が277,060千円で957千円(0.3%)の減少、雑入が664,150千円で165,773千円(33.3%)の増加となっている。

延滞金、加算金及び過料の内容は、延滞金である。

貸付金元利収入の主なものは、病院事業会計貸付金元利収入6,880千円、住宅新築資金貸付元利収入9,017千円である。その増加は、住宅新築資金貸付元利収入が4,846千円(116.2%)増加したことによるものである。

受託事業収入の主なものは、消防費受託事業収入248,607千円、社会教育費受託事業収入21,008千円である。

雑入の主なものは、高額療養費返還金75,859千円、高額医療費返還金23,994千円、相談

支援事業費負担金 25,097 千円、生活保護費返還金 20,212 千円、滋賀県市町村振興協会交付金 31,292 千円、当年度から開始された中学校給食にかかる学校給食センター管理運営事業負担金 37,403 千円および給食費徴収金 207,443 千円である。

雑入の増加は、後期高齢者広域連合負担金返還金が 14,537 千円 (73.6%)、県営事業負担金返還金が 26,100 千円 (皆減) 減少したものの、学校給食センター管理運営事業負担金が 22,031 千円 (143.3%)、給食費徴収金が 207,443 千円 (皆増) 増加したことによるものである。

不納欠損額は 273 千円で、前年度に比べ 1,141 千円 (80.7%) 減少している。不納欠損額の内訳は、弁償金で 130 千円、児童扶養手当返還金で 84 千円、諸実費徴収金で 59 千円である。不納欠損額の増減の主な内訳は、住宅改修資金の貸付元利収入で 1,414 千円の皆減である。

収入未済額は 239,891 千円で、前年度に比べ 109,088 千円 (83.4%) 増加している。収入未済額の主な内訳は、住宅新築資金等の貸付元利収入で 90,001 千円、生活保護費返還金で 142,013 千円である。収入未済額の増減の主な内訳は、生活保護費返還金にかかるもので 119,539 千円 (531.9%) 増加している。

## 第 21 款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成 27 年度	3,629,798	3,119,398	3,119,398	0	0	85.9	100.0
平成 26 年度	5,109,404	4,601,104	4,601,104	0	0	90.1	100.0
増 減	△1,479,606	△1,481,706	△1,481,706	0	0	△4.2	0.0
増減率	△29.0	△32.2	△32.2	-	-	-	-

収入済額は 3,119,398 千円で、前年度に比べ 1,481,706 千円 (32.2%) 減少している。収入済額の主なものは、都市計画道路整備事業債 336,300 千円、JR 稲枝駅整備事業債 154,000 千円、義務教育施設整備事業債 154,000 千円、地方交付税の振り替わり分である臨時財政対策債 1,831,398 千円である。

市債の減少は、都市計画道路整備事業債が 308,400 千円 (1,105.4%) 増加したものの、斎場整備事業債が 308,700 千円 (72.3%)、義務教育施設整備事業債が 290,400 千円 (65.3%)、平成 26 年度に完了した給食センター整備事業債が 933,600 千円 (皆減)、臨時財政対策債が 216,606 千円 (10.6%) 減少したことによるものである。

### 3 歳 出

歳出の決算状況は、

予 算 現 額	43,961,514 千円
支 出 済 額	41,657,653 千円
翌年度繰越額	1,592,048 千円
不 用 額	711,813 千円

であり、支出済額は、前年度の 41,750,920 千円に比べ 93,267 千円(0.2%)減少している。

各款別の歳出は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予 算 執行率 (B)/(A)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率			
議 会 費	313,541	0.7	305,389	0.7	0	8,152	97.4
総 務 費	4,098,892	9.3	3,879,472	9.3	142,144	77,276	94.6
民 生 費	14,431,629	32.8	14,160,062	34.0	35,207	236,360	98.1
衛 生 費	5,179,550	11.8	5,092,389	12.2	0	87,161	98.3
労 働 費	70,577	0.2	70,368	0.2	0	209	99.7
農林水産業費	873,437	2.0	806,581	1.9	22,759	44,097	92.3
商 工 費	739,058	1.7	660,437	1.6	48,118	30,503	89.4
土 木 費	7,223,576	16.4	5,882,370	14.1	1,294,019	47,187	81.4
消 防 費	1,703,134	3.9	1,643,727	4.0	15,120	44,287	96.5
教 育 費	5,292,108	12.0	5,142,352	12.4	34,681	115,075	97.2
公 債 費	4,015,007	9.1	4,014,506	9.6	0	501	100.0
予 備 費	21,005	0.1	0	0.0	0	21,005	0.0
災 害 復 旧 費	0	-	0	-	0	0	-
歳出合計	43,961,514	100.0	41,657,653	100.0	1,592,048	711,813	94.8

予算現額の 43,961,514 千円から支出済額の 41,657,653 千円を差し引いた未執行額は 2,303,861 千円であるが、翌年度への繰越額 1,592,048 千円があるため、これを差し引いた不用額は 711,813 千円となっている。予算現額に対する不用額の比率は 1.6%であり、前年度に比べ 0.3 ポイント低くなっている。

支出済額の構成比率が前年度に比べ最も高くなったのは民生費の 2.1 ポイントで、次いで公債費 1.5 ポイント、土木費 1.2 ポイント、商工費 0.5 ポイント、農林水産業費 0.4 ポイン

ト、消防費 0.1 ポイントとなっている。一方、構成比率が前年度に比べ最も低くなったのは教育費の 4.3 ポイントで、次いで総務費 1.3 ポイント、衛生費および災害復旧費各 0.1 ポイントとなっている。なお、災害復旧費は皆減である。

各款別の支出の大要は、次のとおりである。

## 第 1 款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 27 年度	313,541	305,389	0	8,152	97.4
平成 26 年度	301,696	296,638	0	5,058	98.3
増 減	11,845	8,751	0	3,094	△0.9
増減率	3.9	3.0	—	61.2	—

支出済額は 305,389 千円で、決算総額の 0.7% (前年度 0.7%) に当たり、前年度に比べ 8,751 千円 (3.0%) 増加している。

支出済額の主なものは、議員報酬、職員給与等の人件費 205,227 千円、議員年金給付費負担金 72,083 千円である。

不用額は 8,152 千円で、主なものは職員手当等である。

## 第 2 款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 27 年度	4,098,892	3,879,472	142,144	77,276	94.6
平成 26 年度	4,571,294	4,421,456	43,304	106,534	96.7
増 減	△472,402	△541,984	98,840	△29,258	△2.1
増減率	△10.3	△12.3	228.2	△27.5	—

支出済額は 3,879,472 千円で、決算総額の 9.3% (前年度 10.6%) に当たり、前年度に比べ 541,984 千円 (12.3%) 減少している。

支出済額の主なものは、人件費 2,091,171 千円、本庁舎・中央町仮庁舎の管理業務委託料 48,064 千円、庁舎建設基金積立金 300,140 千円、電子計算機等の賃借料 158,916 千円、社会保障・税番号制度の導入経費 174,000 千円、課税システム・収納システム等の賃借料 73,825 千円、市税の償還金 89,588 千円である。

不用額は 77,276 千円で、主なものは人事管理経費の賃金 5,845 千円、自治振興経費の負

担金、補助及び交付金 3,647 千円、賦課徴収費の委託料 4,003 千円である。

翌年度への繰越額 142,144 千円は繰越明許費で、その内訳は彦根市総合計画後期基本計画策定経費 1,875 千円、情報セキュリティ強化対策事業 113,996 千円、社会保障・税番号制度対応事業 26,273 千円である。

### 第 3 款 民 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 27 年度	14,431,629	14,160,062	35,207	236,360	98.1
平成 26 年度	13,843,659	13,309,960	122,015	411,684	96.1
増 減	587,970	850,102	△86,808	△175,324	2.0
増減率	4.2	6.4	△71.1	△42.6	—

支出済額は 14,160,062 千円で、決算総額の 34.0%（前年度 31.9%）に当たり、前年度に比べ 850,102 千円（6.4%）増加している。

支出済額の主なものは、人件費 991,286 千円、彦根市福祉・保健・医療基金積立金 408,848 千円、扶助費 6,604,146 千円（福祉医療費 636,586 千円、障害福祉費 1,962,263 千円、児童福祉総務費 458,515 千円、児童手当 2,062,760 千円、生活保護費 1,345,853 千円、その他 138,169 千円）、国民健康保険事業特別会計繰出金 817,195 千円、介護保険事業特別会計繰出金 1,134,764 千円、公的介護施設等整備費補助金 122,480 千円、相談支援事業委託料 70,200 千円、臨時福祉給付金 95,322 千円、障害児保育実施保育所保育士等配置事業費補助金 115,672 千円、低年齢児保育保育士等特別配置事業費補助金 82,144 千円、保育所運営費委託料 2,072,685 千円、放課後児童クラブ運営委託料 166,075 千円、放課後児童クラブ施設整備の工事請負費 126,602 千円、子育て世帯臨時特例給付金 46,896 千円、生活保護扶助費の償還金 143,311 千円である。

不用額は 236,360 千円で、主なものは福祉医療費の扶助費 23,363 千円、国民健康保険事業特別会計への繰出金 13,967 千円、介護保険事業特別会計への繰出金 23,747 千円、障害福祉費の扶助費 27,189 千円、臨時福祉給付金 12,678 千円、児童措置費の委託料 15,773 千円・負担金、補助及び交付金 12,451 千円、児童手当 15,075 千円である。

翌年度への繰越額 35,207 千円は繰越明許費で、その内訳は介護保険基盤整備事業 32,000 千円、障害者施設整備事業 3,207 千円である。

#### 第 4 款 衛 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 27 年度	5,179,550	5,092,389	0	87,161	98.3
平成 26 年度	5,202,869	5,128,602	0	74,267	98.6
増 減	△23,319	△36,213	0	12,894	△0.3
増減率	△0.4	△0.7	—	17.4	—

支出済額は 5,092,389 千円で、決算総額の 12.2% (前年度 12.3%) に当たり、前年度に比べ 36,213 千円 (0.7%) 減少している。

支出済額の主なものは、人件費 499,426 千円、妊婦健康診査委託料 105,644 千円、予防接種委託料 265,385 千円、彦根愛知犬上広域行政組合運営費負担金 172,216 千円、紫雲苑改築事業負担金 131,112 千円、後期高齢者医療広域連合負担金 947,395 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 215,802 千円、彦根市事業公社運営等交付金 198,629 千円、資源収集運搬業務委託料 103,816 千円、ごみ焼却場修繕料 234,831 千円、ごみ焼却業務委託料 139,495 千円、病院事業会計負担金 1,196,783 千円である。

不用額は 87,161 千円で、主なものは疾病予防費の委託料 10,371 千円、清掃総務費の負担金、補助及び交付金 6,819 千円、塵芥焼却場費の役務費 (手数料) 9,250 千円、衛生処理場費の需用費 (燃料費・光熱水費) 10,893 千円である。

#### 第 5 款 労 働 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 27 年度	70,577	70,368	0	209	99.7
平成 26 年度	75,403	74,950	0	453	99.4
増 減	△4,826	△4,582	0	△244	0.3
増減率	△6.4	△6.1	—	△53.9	—

支出済額は 70,368 千円で、決算総額の 0.2% (前年度 0.2%) に当たり、前年度に比べ 4,582 千円 (6.1%) 減少している。

支出済額の主なものは、人件費 13,411 千円、ひこね燦ぱれず指定管理料 43,560 千円である。



## 第 6 款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 27 年度	873,437	806,581	22,759	44,097	92.3
平成 26 年度	644,637	617,592	0	27,045	95.8
増 減	228,800	188,989	22,759	17,052	△3.5
増減率	35.5	30.6	—	63.1	—

支出済額は 806,581 千円で、決算総額の 1.9%（前年度 1.5%）に当たり、前年度に比べ 188,989 千円（30.6%）増加している。

支出済額の主なものは、人件費 180,446 千円、農地集積地域協力金 67,030 千円、環境保全型農業交付金 36,720 千円、県営かんがい排水事業負担金 30,401 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 200,926 千円、多面的機能支払交付金 63,711 千円である。

不用額は 44,097 千円で、主なものは農業振興費の負担金、補助及び交付金 25,490 千円、農地費の負担金、補助及び交付金 4,786 千円、農道費の工事請負費 4,069 千円である。

翌年度への繰越額 22,759 千円は繰越明許費で、担い手確保経営強化支援事業である。

## 第 7 款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 27 年度	739,058	660,437	48,118	30,503	89.4
平成 26 年度	778,526	479,164	276,561	22,801	61.5
増 減	△39,468	181,273	△228,443	7,702	27.9
増減率	△5.1	37.8	△82.6	33.8	—

支出済額は 660,437 千円で、決算総額の 1.6%（前年度 1.1%）に当たり、前年度に比べ 181,273 千円（37.8%）増加している。

支出済額の主なものは、人件費 85,516 千円、プレミアム商品券発行事業補助金 134,496 千円、経済活性化対策住宅改修等助成金 48,199 千円、地域経済循環創造事業補助金 22,300 千円、井伊直弼公生誕 200 年祭記念事業実施負担金 53,284 千円である。

不用額は 30,503 千円で、主なものは商工振興費の負担金、補助及び交付金 15,492 千円、観光費の負担金、補助及び交付金 3,985 千円である。

翌年度への繰越額 48,118 千円は繰越明許費で、光の祝祭開催事業（地方創生加速化交付金関連）である。

## 第 8 款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 27 年度	7,223,576	5,882,370	1,294,019	47,187	81.4
平成 26 年度	6,591,083	5,405,647	1,146,737	38,699	82.0
増 減	632,493	476,723	147,282	8,488	△0.6
増減率	9.6	8.8	12.8	21.9	—

支出済額は 5,882,370 千円で、決算総額の 14.1% (前年度 12.9%) に当たり、前年度に比べ 476,723 千円 (8.8%) 増加している。

支出済額の主なものは、人件費 526,584 千円、道路新設改良事業の用地購入費 195,187 千円、地方バス路線維持運行費補助金 108,142 千円、JR 稲枝駅改築・周辺整備事業の工事等委託料 289,976 千円・用地購入費 111,248 千円・補償費 132,528 千円、彦根駅大藪線街路事業の補償費 487,465 千円、立花船町線街路事業の補償費 131,334 千円、下水道事業特別会計繰出金 2,308,805 千円、彦根駅東土地区画整理事業の工事請負費 259,694 千円である。

不用額は 47,187 千円で、主なものは道路維持費の委託料 6,190 千円、道路新設改良費の用地購入費 4,547 千円、河川改良費の委託料 6,208 千円、住宅管理費の工事請負費 4,312 千円である。

翌年度への繰越額 1,294,019 千円は繰越明許費で、その内訳は土木管理費の急傾斜地崩壊対策事業 27,000 千円、道路橋りょう費の大藪磯線道路改良事業 52,600 千円、稲部本庄線 (稲部工区) 道路改良事業 49,100 千円、公共交通活性化事業 (地方創生加速化交付金関連) 3,853 千円、他 3 件 35,156 千円、都市計画費の JR 稲枝駅改築整備事業 977,271 千円、立花船町線街路事業 85,520 千円、彦根駅大藪線街路事業 39,400 千円、他 4 件 24,119 千円である。

## 第 9 款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 27 年度	1,703,134	1,643,727	15,120	44,287	96.5
平成 26 年度	1,669,480	1,628,662	22,620	18,198	97.6
増 減	33,654	15,065	△7,500	26,089	△1.1
増減率	2.0	0.9	△33.2	143.4	—

支出済額は 1,643,727 千円で、決算総額の 4.0% (前年度 3.9%) に当たり、前年度に比べ 15,065 千円 (0.9%) 増加している。

支出済額の主なものは、人件費 1,217,886 千円、通信施設保守管理委託料 12,474 千円、消防団員等費用弁償 15,129 千円、消防団員退職共済契約負担金 10,080 千円、本署はしご車

の修繕料 34,020 千円、消防車両（救助工作車他 2 台）購入費 183,544 千円、鳥居本町防火水槽設置工事費 6,539 千円、消火栓維持管理費負担金 11,313 千円である。

不用額は 44,287 千円で、主なものは常備消防費の職員手当等 4,428 千円、非常備消防費の報酬 1,823 千円・報償費 5,602 千円・修繕料 1,875 千円、消防施設費の委託料 2,505 千円・工事請負費 11,461 千円である。

翌年度への繰越額 15,120 千円は繰越明許費で、消防団訓練用地等整備事業である。

## 第 10 款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 27 年度	5,292,108	5,142,352	34,681	115,075	97.2
平成 26 年度	7,320,397	6,960,733	222,562	137,102	95.1
増 減	△2,028,289	△1,818,381	△187,881	△22,027	2.1
増減率	△27.7	△26.1	△84.4	△16.1	—

支出済額は 5,142,352 千円で、決算総額の 12.4%（前年度 16.7%）に当たり、前年度に比べ 1,818,381 千円（26.1%）減少している。

支出済額の主なものは、人件費 1,663,939 千円、教育施設整備基金への積立金 150,872 千円、小学校営繕費 104,813 千円、小学校建設費の工事請負費 100,801 千円、中学校営繕費 150,997 千円、名勝「玄宮楽々園」保存整備工事請負費 122,819 千円、重要文化財建造物保存修理委託料 73,859 千円、ひこね市文化プラザ指定管理料 146,404 千円、彦根城博物館空調設備等改修工事 130,378 千円、小学校給食調理業務委託料 142,459 千円、学校給食センターの賄材料費 213,647 千円・調理業務等委託料 124,359 千円である。

不用額は 115,075 千円で、主なものは事務局費の職員手当等 7,476 千円・社会保険料 5,868 千円、教育指導費の賃金 4,747 千円・負担金補助及び交付金 3,188 千円、小学校管理費の燃料費 4,052 千円・光熱水費 6,209 千円、中学校管理費の燃料費 3,070 千円・光熱水費 5,960 千円、文化財保護費の委託料 3,304 千円である。

翌年度への繰越額 34,681 千円は繰越明許費で、その内訳は小学校各所整備改修事業 4,000 千円、中学校各所整備改修事業 25,400 千円、市民体育センター整備事業 5,281 千円である。

## 第 11 款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 27 年度	4,015,007	4,014,506	0	501	100.0
平成 26 年度	3,396,957	3,396,563	0	394	100.0
増 減	618,050	617,943	0	107	0.0
増減率	18.2	18.2	—	27.2	—

支出済額は 4,014,506 千円で、決算総額の 9.6% (前年度 8.1%) に当たり、前年度に比べ 617,943 千円 (18.2%) 増加している。ただし、当年度に実施した繰上償還 650,594 千円を控除すると、32,651 千円 (1.0%) の減少となる。

支出済額のうち元金は 3,629,216 千円で、前年度に比べ 653,013 千円 (21.9%) の増加、利子は 385,290 千円で、前年度に比べ 35,070 千円 (8.3%) の減少となっている。

当年度末における地方債の現在高は、前年度末残高の 37,083,490 千円に当年度の新規発行額 3,119,398 千円を加え、償還額 3,629,216 千円を控除した結果、36,573,672 千円となり、前年度に比べ 509,818 千円 (1.4%) 減少している。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度末	平成 26 年度末	平成 25 年度末
市 債 残 高	36,573,672	37,083,490	35,458,589
指 数	103.1	104.6	100.0

## 第 12 款 予 備 費

(単位：千円・%)

区 分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充用額 (C)	不 用 額 (A)+(B)-(C)	充用率 (C)/((A)+(B))
平成 27 年度	50,000	0	28,995	21,005	58.0
平成 26 年度	50,000	0	31,355	18,645	62.7
増 減	0	0	△2,360	2,360	△4.7
増減率	—	—	△7.5	12.7	—

予算額 50,000 千円に対し、充用額は 28,995 千円である。

充用額の内訳は、総務費 3,783 千円、民生費 3,234 千円、労働費 1,888 千円、農林水産業費 7,766 千円、商工費 637 千円、教育費 11,687 千円である。

# 特別会計

## 1 国民健康保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 27 年度	11,930,604	12,023,887	100.8	11,776,172	98.7	247,715
平成 26 年度	10,555,523	10,627,196	100.7	10,280,498	97.4	346,698
増 減	1,375,081	1,396,691	0.1	1,495,674	1.3	△98,983
増減率	13.0	13.1	-	14.5	-	△28.6

予算現額 11,930,604 千円に対して、決算総額は歳入 12,023,887 千円、歳出 11,776,172 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 247,715 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 346,698 千円を差し引いた単年度収支額は 98,983 千円のマイナスである。

歳入の主なものは、国民健康保険料 2,362,090 千円、国庫支出金 2,362,012 千円、療養給付費等交付金 429,815 千円、前期高齢者交付金 2,582,362 千円、県支出金 615,668 千円、共同事業交付金 2,472,627 千円、一般会計等からの繰入金 817,853 千円である。なお、国民健康保険料の収納率は 84.4% で前年度に比べ 1.3 ポイント高くなっている。そのうち現年度分は 94.5 % で 0.5 ポイント高くなり、過年度分は 26.9% で 0.2 ポイント低くなっている。

歳入の増加は、国民健康保険料が 97,253 千円 (4.0%)、繰越金が 268,375 千円 (43.6%) 減少したものの、前期高齢者交付金が 210,025 千円 (8.9%)、共同事業交付金が 1,399,351 千円 (130.4%)、繰入金が 143,985 千円 (21.4%) 増加したことによるものである。

歳出の主なものは、保険給付費が 6,958,472 千円で全体の 59.1% を占めており、その他は後期高齢者支援金等 1,355,951 千円、介護納付金 496,868 千円、共同事業拠出金 2,590,536 千円となっている。

歳出の増加は、基金積立金が 309,614 千円 (99.8%) 減少したものの、保険給付費が 319,408 千円 (4.8%)、共同事業拠出金が 1,440,844 千円 (125.3%) 増加したことによるものである。

不納欠損額は 77,585 千円で、前年度に比べ 5,461 千円 (7.6%) 増加している。不納欠損額の内訳は、国民健康保険料で 77,519 千円、諸収入で 66 千円である。科目別に不納欠損額の増減をみると、国民健康保険料で 5,395 千円 (7.5%)、諸収入で 66 千円 (皆増) 増加している。

収入未済額は、360,639 千円で、前年度に比べ 68,090 千円 (15.9%) 減少している。収入未済額の内訳は、国民健康保険料で 360,044 千円、諸収入で 595 千円である。科目別に収入未済額の増減をみると、諸収入で 123 千円 (26.1%) 増加しているものの、国民健康保険料で 68,213 千円 (15.9%) 減少している。

本事業の被保険者は、他の医療保険と比較して高齢者や低所得者など保険料負担能力の低い人の割合が高いことに加え、失業者による一時加入の増加など構造的な問題を抱えている。また、一人当たりの保険給付費は、医療技術の高度化、疾病構造の変化、前期高齢者の増加等により年々、増加していくと予想されるため、事業運営はますます厳しい状況となる見通しである。

先に述べた財政状況および国民健康保険をめぐる今後の見通しを踏まえ、当事業の健全かつ安定的な経営を維持するため、レセプト点検の強化など医療費適正化事業および「彦根市データヘルス計画（保健事業実施計画）」、「第2期彦根市特定健康診査等実施計画」に基づく保健事業の積極的な実施とともに、効率的な事務事業の遂行に努められたい。なお、収入未済額については、今後も未収金の発生防止と解消に向け、納税課をはじめ関係各課との連携を強化しながら、いっそうの縮減に努められたい。

## 2 下水道事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 27 年度	6,523,591	6,404,896	98.2	6,102,052	93.5	302,844
平成 26 年度	6,613,232	6,468,377	97.8	6,173,628	93.4	294,749
増 減	△89,641	△63,481	0.4	△71,576	0.1	8,095
増減率	△1.4	△1.0	-	△1.2	-	2.7

予算現額 6,523,591 千円に対して、決算総額は歳入 6,404,896 千円、歳出 6,102,052 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 302,844 千円である。形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 40,952 千円を差し引いた実質収支額は 261,892 千円、実質収支額から前年度の実質収支額 227,065 千円を差し引いた単年度収支額は 34,827 千円である。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1,480,432 千円、国庫支出金 324,000 千円、一般会計からの繰入金 2,308,805 千円、繰越金 294,749 千円、市債 1,737,500 千円である。

歳入の減少は、諸収入が 200,675 千円 (1,627.9%)、使用料及び手数料が 42,458 千円 (3.0%)、繰越金が 35,745 千円 (13.8%) 増加したものの、繰入金が 157,777 千円 (6.4%)、市債が 165,900 千円 (8.7%) 減少したことによるものである。

歳出の主なものは、人件費 160,586 千円、流域下水道事業費・維持管理費負担金 777,617 千円、公課費 64,870 千円、地方公営企業法適用準備支援業務委託料 41,958 千円、下水道使用料徴収事務委託料 42,902 千円、設計等委託料 121,700 千円、管渠築造工事費 633,595 千円、ガス・上水道管移設等の補償費 114,182 千円、管渠清掃等委託料 32,529 千円、公債費 4,056,597 千円である。

歳出の減少は、地方公営企業法適用準備支援業務委託料が 41,958 千円（皆増）、設計等委託料が 64,869 千円（114.1%）増加したものの、管渠築造工事費が 101,608 千円（13.8%）、ガス・上水道管移設等の補償費が 56,049 千円（32.9%）、公債費が 26,425 千円（0.6%）減少したことによるものである。

不納欠損額は 2,004 千円で、前年度に比べ 1,098 千円（35.4%）減少している。不納欠損額の内訳は、分担金及び負担金で 6 千円、使用料で 1,998 千円である。科目別に不納欠損額の増減をみると、分担金及び負担金で 275 千円（97.9%）、使用料で 823 千円（29.2%）減少している。

収入未済額は 50,365 千円で、前年度に比べ 4,018 千円（7.4%）減少している。収入未済額の内訳は、分担金及び負担金で 1,272 千円、使用料で 49,093 千円である。科目別に収入未済額の増減をみると、分担金及び負担金で 85 千円（6.3%）、使用料で 3,933 千円（7.4%）減少している。

翌年度への繰越事業 380,138 千円は繰越明許費で、公共下水道事業 137,940 千円、特定環境保全公共下水道事業 233,900 千円、浸水対策下水道事業 8,298 千円である。

当事業は、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質保全ならびに市民の快適な生活環境の確保のため、流域下水道の整備計画に合わせて整備をしている。当年度は 41.6ha の整備が行われ、整備面積は 2,146.6ha となった。人口に対する下水道普及率は、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇して 80.5% となり全国平均値を超えている。しかし、未だ多くの未整備地域を残している現状を踏まえ、市民からの強い要望に応え、居住環境の格差を是正するため、彦根市公共下水道事業・第 5 期経営計画に基づき事業の着実な進捗に努められ、できる限り早期に未整備地域が解消されるよう望むものである。

下水道施設の管渠延長は約 536.8km、マンホールは 18,000 基を超えているが、下水道施設は今後も累増していくため、その維持管理が大きな課題である。下水道施設の長寿命化計画や総合地震対策計画に基づき、施設の長寿命化と耐震化に積極的に取り組まれない。

平成 32 年度までの地方公営企業法の適用に向け、当年度は資産の調査と整理を実施された。今後も移行準備に遺漏の無いよう年次的、計画的に進められたい。

受益者負担金や下水道使用料の収入未済については、引き続き水道事業と連携して、未収金額のいっそうの縮減に努められたい。

### 3 休日急病診療所事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 27 年度	40,788	71,540	175.4	37,197	91.2	34,343
平成 26 年度	36,726	58,446	159.1	36,590	99.6	21,856
増 減	4,062	13,094	16.3	607	△8.4	12,487
増減率	11.1	22.4	-	1.7	-	57.1

予算現額 40,788 千円に対して、決算総額は歳入 71,540 千円、歳出 37,197 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 34,343 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 21,856 千円を差し引いた単年度収支額は 12,487 千円である。

歳入の主なものは、診療所使用料 42,867 千円、繰越金 21,856 千円である。

歳入の増加は、繰入金 が 3,544 千円 (43.5%) 減少したものの、繰越金 が 16,876 千円 (338.9%) 増加したことによるものである。

歳出の主なものは、臨時職員賃金 6,309 千円、医薬材料費 3,873 千円、医師薬剤師出務委託料 19,765 千円、職員人件費負担金 5,063 千円である。

歳出の増加は、医薬材料費が 3,477 千円 (47.3%) 減少したものの、職員人件費負担金が 5,063 千円の皆増となったことによるものである。

当年度の患者数は、診療日数 72 日で 4,221 人となり、前年度に比べ同じ診療日数で 11 人 (0.3%) の減少となっている。

当診療所は平成 26 年 2 月の市立病院敷地内への移転以降、患者数は大幅に増加している。このことから、一次救急医療機関と二次救急医療機関との機能分化、役割分担が図られていると言える。また、その結果として当事業の健全かつ安定的な経営を可能にしている。今後も、市立病院をはじめ湖東保健医療圏内の医療機関との連携を密にし、地域住民が安心できる診療所の運営に努められたい。

### 4 農業集落排水事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 27 年度	277,552	274,043	98.7	274,043	98.7	0
平成 26 年度	277,954	272,271	98.0	272,271	98.0	0
増 減	△402	1,772	0.7	1,772	0.7	0
増減率	△0.1	0.7	-	0.7	-	-



予算現額 277,552 千円に対して、決算総額は歳入 274,043 千円、歳出 274,043 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 0 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 0 千円を差し引いた単年度収支額も同額である。

歳入の主なものは、農業集落排水事業費負担金 1,997 千円、農村下水道使用料 71,110 千円、一般会計からの繰入金 200,925 千円である。

歳入の増加は、一般会計からの繰入金 が 1,691 千円 (0.8%) 増加したことによるものである。なお、農村下水道使用料の収納率は 96.9% で、前年度に比べ 0.4 ポイント低くなっている。そのうち現年度分は 99.2% で前年度と同率、滞納繰越分は 12.7% で前年度に比べ 5.8 ポイント高くなっている。

歳出の主なものは、施設等修繕料 16,949 千円、農業集落排水処理施設管理・清掃委託料 79,885 千円、公債費 154,713 千円である。

歳出の増加は、施設等修繕料が 1,540 千円 (10.0%) 増加したことによるものである。

収入未済額は、農村下水道使用料にかかるもの 2,280 千円で、前年度に比べ 286 千円 (14.3%) 増加している。

当事業は、農業用水路および琵琶湖を含む公共用水域の水質保全など農業集落の生活環境保全を目的に、7 処理区 13 集落を対象に平成 2 年度から平成 8 年度までに整備したもので、稼働して約 20 年以上が経過し、老朽化による機器の故障も増加してきている。このため、できる限り早期に施設の長寿命化計画を策定し、トータルコストの縮減と平準化に努められたい。

今後も、集落の環境整備と公衆衛生の向上を図るため、引き続き処理施設等の効率的な維持管理を行うとともに、健全で円滑な運営を望むものである。

収入未済額については、未収金の新たな発生の防止と解消に向けた取り組みをいっそう積極的に進められたい。

## 5 介護保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 27 年度	7,771,548	7,592,340	97.7	7,589,685	97.7	2,655
平成 26 年度	7,269,800	7,164,039	98.5	7,152,878	98.4	11,161
増 減	501,748	428,301	△0.8	436,807	△0.7	△8,506
増減率	6.9	6.0	-	6.1	-	△76.2

予算現額 7,771,548 千円に対して、決算総額は歳入 7,592,340 千円、歳出 7,589,685 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 2,655 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源

はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 11,161 千円を差し引いた単年度収支額は 8,506 千円のマイナスである。

歳入の主なものは、介護保険料 1,710,267 千円、国庫支出金 1,695,236 千円、支払基金交付金 1,978,454 千円、県支出金 1,052,697 千円、一般会計からの繰入金 1,134,764 千円である。

歳入の増加は、介護保険料が 206,346 千円 (13.7%)、国庫支出金が 99,573 千円 (6.2%)、県支出金が 55,767 千円 (5.6%)、繰入金が 54,692 千円 (5.1%) 増加したことによるものである。

歳出の主なものは、保険給付費が 7,062,006 千円で全体の 93.0%を占めており、その他は総務費 111,485 千円、地域支援事業費 243,538 千円、基金積立金 111,046 千円、公債費 50,521 千円である。

歳出の増加は、保険給付費が 279,705 千円 (4.1%)、地域支援事業費が 49,118 千円 (25.3%)、介護給付費準備基金への積立金が 97,582 千円 (724.8%) 増加したことによるものである。

不納欠損額は介護保険料にかかるもの 3,965 千円で、前年度に比べ 921 千円 (30.3%) 増加している。

収入未済額は 24,403 千円で、前年度に比べ 1,724 千円 (6.6%) 減少している。収入未済額の内訳は、介護保険料で 21,061 千円、不正請求にかかる返納金で 3,342 千円である。収入未済額の増減の内訳は、介護保険料で 924 千円 (4.2%)、不正請求にかかる返納金で 800 千円 (19.3%) の減少となっている。

平成 27 年度末の要介護および要支援の認定者数は 4,559 人で、前年度末に比べ 94 人 (2.1%) 増加している。高齢化の進展により要介護者は年々増加しており、今後もこの傾向で推移すると見込まれる。このことに伴い、サービス利用者が増加し、介護保険サービスの保険給付額も増加していくと見込まれるため、サービスの質と量の両方を向上させていく必要がある。今後は、第 6 期彦根市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（計画期間：平成 27～29 年度）に基づき、介護人材とサービス基盤の確保、介護予防の推進に努め、「地域の支え合いの中で高齢者が生きがいを持って暮らせるまちづくり」の実現を図りたい。

収入未済額については、引き続き縮減に努められたい。

## 6 後期高齢者医療事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 27 年度	1,096,230	1,081,419	98.6	1,063,641	97.0	17,778
平成 26 年度	1,067,890	1,084,177	101.5	1,065,395	99.8	18,782
増 減	28,340	△2,758	△2.9	△1,754	△2.8	△1,004
増減率	2.7	△0.3	-	△0.2	-	△5.3

予算現額 1,096,230 千円に対して、決算総額は歳入 1,081,419 千円、歳出 1,063,641 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 17,778 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 18,782 千円を差し引いた単年度収支は 1,004 千円のマイナスである。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 845,094 千円、一般会計からの繰入金 215,802 千円、繰越金 18,782 千円である。

歳入の減少は、前年度に比べ一般会計からの繰入金 が 4,373 千円 (2.1%)、繰越金が 6,936 千円 (58.6%) 増加したものの、後期高齢者医療保険料が 14,608 千円 (1.7%) 減少したことによるものである。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,042,012 千円で全体の 98.0%を占めている。

歳出の減少 1,754 千円 (0.2%) は、後期高齢者医療広域連合納付金が 6,122 千円 (0.6%) 増加したものの、資格収納業務委託料など徴収費が 8,334 千円 (49.9%) 減少したことによるものである。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料にかかるもの 494 千円で、前年度に比べ 227 千円 (85.0%) 増加している。

収入未済額は後期高齢者医療保険料にかかるもの 3,220 千円で、前年度に比べ 7 千円 (0.2%) 増加している。

平成 27 年度末の被保険者（原則、75 歳以上の高齢者）は 12,971 人で、前年度に比べ 339 人 (2.7%) 増加している。高齢化の進展により、被保険者は制度が創設された平成 20 年度末の 10,973 人に比べ 1,998 人 (18.2%) の大幅増加となり、今後もこの傾向で推移すると見込まれる。

当事業の運営や保険料の設定は、県単位の後期高齢者医療広域連合が行い、市町は保険料徴収業務や資格管理・給付業務等を担当している。

被保険者の増加や医療の高度化に伴い医療費が上昇し、それに伴って保険料率も引き上げられるため、高齢者の生活に及ぼす影響は決して小さくない。このため、制度や保険料納付について被保険者の理解を得ることが重要であることから、誰にでもわかりやすい周知や啓発に努められたい。事務の執行に当たっては、広域連合との緊密な連携のもと、適切かつ効率的な運営に努められたい。

収入未済額については、引き続き未収金の発生防止と解消に向けた取り組みに努められたい。

## 財産に関する調書

平成 27 年度中の財産の取得および処分等に伴う異動状況の概要は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地

(単位：㎡・%)

区分	平成 26 年度末 現 在 高	平成 27 年度中 増 減 高	平成 27 年度末 現 在 高	増減割合
行政財産	3,771,773.33	19,388.00	3,791,161.33	0.5
普通財産	141,272.04	△392.88	140,879.16	△0.3
計	3,913,045.37	18,995.12	3,932,040.49	0.5

当年度末における土地の面積は 3,932,040.49 ㎡で、前年度末に比べ 18,995.12 ㎡ (0.5%) 増加している。土地の増加は、行政財産のうち彦根駅東土地区画整理事業に伴い先行取得した公共用地 1,483.25 ㎡が用途廃止により減少したものの、道路関係用地 17,279.112 ㎡、JR 稲枝駅周辺整備事業用地 2,721.29 ㎡の取得により増加したことによるものである。

当年度末における土地のうち行政財産の主なものは、本庁舎、消防施設等の公用財産が 169,644.73 ㎡、公共用財産のうち学校が 514,837.07 ㎡、公園が 606,610.01 ㎡である。

#### (2) 建 物

(単位：㎡・%)

区分	平成 26 年度末 現 在 高	平成 27 年度中 増 減 高	平成 27 年度末 現 在 高	増減割合
行政財産	358,227.78	△311.70	357,916.08	△0.1
普通財産	4,542.27	△90.41	4,451.86	△2.0
計	362,770.05	△402.11	362,367.94	△0.1

当年度末における建物の延べ床面積は 362,367.94 ㎡で、前年度末に比べ 402.11 ㎡ (0.1%) 減少している。建物の減少は、行政財産のうち市営西沼波住宅 270.88 ㎡が用途廃止により減少したこと等によるものである。

当年度末における建物のうち行政財産の主なものは、本庁舎、消防施設等の公用財産が 45,711.77 ㎡、学校が 159,839.34 ㎡、公営住宅が 40,510.58 ㎡である。

#### (3) 無体財産権

当年度末における無体財産権は、商標権 4 件、著作権 1 件で、昨年度と同じである。

#### (4) 有価証券

当年度末における有価証券は、株券 7 件 277,500 千円であり、前年度末と同額である。

#### (5) 出資による権利

当年度末における出資による権利は、出資金が 9 件 72,075 千円、出損金が 5 件 65,564 千円、合わせて 14 件 137,639 千円であり、前年度末と同額である。

### 2 物 品

重要物品（1 件 100 万円以上。ただし、平成 15 年度以前は 50 万円以上。）の数は、前年度末に 80,105 点であったものが、当年度中に 100 点増加し 25 点減少した結果、当年度末では 80,180 点となっている。

増加した主なものは、博物館資料であり、減少した主なものは公用車、防災用機器類である。

### 3 基 金

当年度末の基金の件数は 20 件で、総額は 11,959,298 千円であり、前年度末に比べ 916,841 千円（8.3%）増加している。

基金の増加は、公共施設等整備基金 74,118 千円を取り崩したものの、福祉・保健・医療基金 408,662 千円、庁舎建設基金 300,140 千円、教育施設整備基金 140,750 千円、介護給付費準備基金 111,046 千円を積み増したこと等によるものである。

各基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度末現在額	平成 27 年度中増減額	平成 27 年度末現在額
彦根市財政調整基金	4,984,296	2,658	4,986,954
彦根市減債基金	154,652	42	154,694
彦根市国際交流基金	36,140	△770	35,370
彦根市地域づくり推進事業基金	131,177	827	132,004
彦根市福祉・保健・医療基金	748,220	408,662	1,156,882
彦根市公共施設等整備基金	74,118	△74,118	0
彦根市教育施設整備基金	428,637	140,750	569,387
故舟橋聖一氏顕彰事業基金	13,995	△1,275	12,720
彦根市国宝紙本金地著色風俗図 (彦根屏風)管理基金	299	0	299
彦根市一般廃棄物処理施設整備基金	1,402,540	1,231	1,403,771
彦根市文化財保護基金	218,163	668	218,831
彦根市職員退職手当基金	781,907	12,476	794,383
ひこにゃん活動基金	4,295	907	5,202
彦根市ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	10,000
彦根市青少年情操教育振興基金	3,300	0	3,300
彦根市災害対策基金	26,128	8,777	34,905
彦根市奨学金給付事業基金	15,287	4,820	20,107
彦根市庁舎建設基金	139,207	300,140	439,347
彦根市国民健康保険財政調整基金	520,000	0	520,000
彦根市介護給付費準備基金	186,153	111,046	297,199
彦根市土地開発基金	1,163,943	0	1,163,943
合 計	11,042,457	916,841	11,959,298

## 第6章 基金運用状況

### 土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・㎡)

区 分		平成 26 年度末 現 在 高	平成 27 年度中 の 増 加	平成 27 年度中 の 減 少	平成 27 年度末 現 在 高
土 地	面 積	21,832.30	2,215.51	15,520.36	8,527.45
	金 額	600,936	96,932	325,739	372,129
物 件		6,641	11,079	6,641	11,079
現 金		556,366	332,381	108,012	780,735
計		1,163,943	440,392	440,392	1,163,943

この基金は、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とする。

当年度中の土地取得は 2,215.51 ㎡ 96,932 千円で、処分高は 15,520.36 ㎡ 325,739 千円である。また、物件移転補償の実施は 11,079 千円で、処分高は 6,641 千円である。

この結果、当年度末の土地残高は、面積が 8,527.45 ㎡で前年度に比べ 13,304.85 ㎡、金額が 372,129 千円で 228,807 千円それぞれ減少している。当年度末の土地残高の内訳は、都市計画道路 669.98 ㎡、市道 5,205.23 ㎡、公園 1,131.88 ㎡、その他 1,520.36 ㎡である。

当年度末の物件移転補償は 11,079 千円で、前年度に比べ 4,438 千円増加している。

基金に属する現金の当年度末現在高は 780,735 千円で、前年度に比べ 224,369 千円増加している。

今後も基金の設置目的に即した適切な運用に努められ、事業が円滑に執行されるよう望むものである。

## 第7章 むすび

平成 27 年度のわが国経済は、国による積極的な金融、財政および経済政策の推進により、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続いた。しかし、最近では、国内において企業収益の改善が停滞し、消費者物価が横ばいとなっている一方、海外においては、アジア新興国や資源国等の景気が下振れするリスクがあり、また英国のEU離脱問題など経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるなど、先行き不透明な経済状況となっている。

こうした状況のもと、地方経済はアベノミクスによる経済政策の効果が地方まで十分に行きわたっておらず、今後の情勢は引きつづき予断を許さないものとなっている。

平成 27 年度は、「強い彦根」をつくり、「彦根市総合計画基本構想」の実現を図るため、「温もりのある福祉政策」、「人間性を育む教育政策」、「住めるまち・働けるまち

への産業経済政策」の3分野に予算を重点配分して施策を積極的に展開され、また国が新たに打ち出した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも取り込まれた。

その結果、市の決算状況は、第5章に記載したとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は1,363,328千円であり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は783,140千円のマイナスとなった。しかし、これは後年度の財政負担を軽減するために市債の繰上償還を行うとともに、財政調整基金その他特定目的基金の積み立てや取り崩しを行った結果である。これらを行わなかった場合、実質的な収支額は784,295千円となることから、健全な財政運営が行われたと認められる。

一般会計については、実質収支額は798,945千円であり、単年度収支額は721,961千円のマイナスとなった。

歳入については、その根幹である市税の収入額は固定資産税等の減少により、前年度に比べ0.5%減少した。市税の収納率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて96.9%であり、既に記載したとおり平成3年度以降で最も高い値となった。このことは、早期からの積極的な滞納処分など収納業務の取り組みの成果であり、評価するところである。引き続き収入未済額の縮減と期限内納付の徹底に努められたい。

今後の地方経済は、先に述べたとおり不透明な見通しであり、かつ少子高齢化と人口減少が進んでいくことから、市民税をはじめとする市税収入の安定的な確保は容易ではない。このため、市税以外の自主財源の確保も重要であり、公有財産の有効活用や遊休資産の売却を推進するとともに、使用料および手数料の原価計算を厳密に行い、適宜、見直しを行われたい。

歳出については、これを普通会計の性質別にみると、人件費、扶助費および公債費を合わせた義務的経費は前年度に比べ4.5%、前々年度に比べ10.8%増加している。このうち人件費は、前年度に比べ2.7%、前々年度に比べ10.7%増加している。また、扶助費は、前年度に比べ0.9%、前々年度に比べ7.4%増加している。義務的経費の増加は、財政の硬直化を招き、新たな行政需要への対応を困難にさせる。このため、人件費については平成28年度に策定予定の定員適正化計画に基づき定員管理の適正化に努められたい。また、扶助費については、給付と負担の関係をいっそう明確にし、所得制限の見直しや対象者の適正化等を図りながら、市民のセーフティネットとしての役割ができる限り高いレベルで維持していけるよう努められたい。

投資的経費のうち普通建設事業費は、前年度に学校給食センター整備事業や中学校の配膳室・空調設備整備事業など大型事業が完了したことにより、27.8%の大幅減少となった。しかし、今後、本庁舎耐震化整備事業、小学校空調設備整備事業、ごみ処理施設新設事業、市民体育センター整備事業、平成36年に滋賀県で開催予定の国民体育大会関連のインフラ整備事業など大規模な公共事業が目白押しであり、大幅な増加が見込まれる。

その際、財源確保と住民負担の世代間の公平を図るため、多額の市債の発行が必要とな



る。平成 27 年度末の市債残高は 36,573,672 千円で、前年度に比べ 509,818 千円減少している。このうち普通交付税の振り替わり分である臨時財政対策債を除く市債残高は 18,156,951 千円であり、前年度に比べ 1,531,376 千円減少している。これは、事業費の大幅減少等に伴う新規発行額の減少と繰上償還によるものである。しかし、大型公共事業の増加に伴い、今後、市債発行額の大幅な増加は避けられない。このため、翌年度以降に予定されている大規模建設事業の実施に当たっては、事業の緊急性や投資効果等を精査するとともに、引き続き市債残高を適切に管理し、計画的な財政運営に努められたい。また、できる限り国庫補助金や地方交付税制度を活用し、経済性の発揮に努められたい。

特別会計については、6 会計とも実質収支額はプラスであるが、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計および後期高齢者医療事業特別会計は、単年度収支額がマイナスとなった。

一般会計から各特別会計への繰出金の総額は、4,682,102 千円で、前年度に比べ 1.0% 増加している。また、一般会計歳出決算額に占める繰出金の割合は 11.2% で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。

各特別会計については、第 5 章に詳細を記載しているところであり、一般会計と同様に歳入の確保と歳出の適正な執行に努められたい。

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて 124,770 千円であり、前年度に比べ 4.4% 減少している。不納欠損額のうち国民健康保険事業特別会計分は 77,585 千円で、全体の 62.2% を占めている。不納欠損の処分に当たっては、受益と負担の公平性の観点からも、慎重かつ厳正に行われたい。

なお、平成 27 年度の定期監査の結果については、そのつど公表しているところであるが、財務管理だけでなく、事務管理上の問題点も含め、今後の事務事業の執行に当たり特に留意されたいことを以下に記載しておく。

### **「定期監査の結果をふまえた今後の事務事業執行上の留意事項」**

#### (1) 契約事務の適正な執行について

特殊性や緊急性を理由として 1 者随意契約を行う事例が散見されているが、地方公共団体が締結する契約は競争入札が原則であることに留意し、地方自治法施行令、彦根市契約規則および「随意契約ガイドライン」の規定を厳格に適用されたい。また、契約事務の透明性を高め、市民に対する説明責任を果たすため、所管に属する過去の実績はもちろん、必要により他課等や近隣市町のデータを収集し、管理、分析のうえ、最適業者を選定するとともに、新規業者の参入を図り、いっそうの経済性の向上に努められたい。

#### (2) 財産の適正な管理について

行政財産のうち、建物の除却等によりその役割を終了し、あるいは当初計画の変更に伴い行政目的が消滅したものについては、他の行政目的へ変更するか、あるいは未利用

の普通財産として売却するなどして有効活用に努められたい。

(3) 現金等の適正な管理について

現金、および切手、はがき、レターパック、収入印紙その他換価性が高く現金と同等の価値を有する物品の管理については、これらをできる限り保有しないことを基本とし、保有する場合は、帳簿への記帳、金庫による管理、鍵や通帳の複数人による厳格な管理等に努められたい。また、徴収金等の現金は、金庫内での保管期間をできる限り短くし、速やかな公金化に努めるとともに、準公金については通帳による管理を徹底されたい。

(4) 公用車による交通事故の防止について

公用車による交通事故の発生件数は30件で、前年度より2件増加し、そのうち加害事故件数は25件で、1件増加した。この状況は、市民の模範となり交通安全を強く推進しなければならない市として、まことに憂慮すべきである。職員一人ひとりが改めて安全意識の向上を自覚するよう、交通安全教育をいっそう徹底するとともに、事故原因を追究し、再発防止に向けた具体的かつ即効性のある対策を講じられたい。

(5) 円滑な事務の引継と超過勤務の縮減について

職員の退職、採用あるいは配置転換等は、事務の停滞や混乱、超過勤務の増加をきたし、ひいては事務ミスを誘発する要因ともなり得る。しかし、詳細な業務マニュアル、チェックリストあるいは職務記述書があれば、影響を最小限に抑えることができるため、各職場における詳細なマニュアル等の作成を推進されたい。

今後の市政運営に当たっては、特に次の諸点に留意されたい。

## 「今後の市政運営上の留意事項」

(1) 将来ビジョンを見すえた市政運営について

平成27年度は、市のまちづくりの総合的かつ計画的な指針である「彦根市総合計画後期基本計画」の策定に取り組みされた。その中には、既に述べた今後実施予定の大規模公共事業も含まれており、厳しい財政状況のもと、必要な財源の確保が大きな課題となっている。

個別計画としては、市政運営における喫緊の課題である少子高齢化の進展と人口減少への対応を図るため、「彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の人口ビジョンと総合戦略を策定された。また、人口減少等に伴い公共施設等の利用需要が変化していくことを踏まえ、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施することにより、財政負担の軽減・平準化、公共施設等の最適配置の実現を目的として、「彦根市公共施設等総合管理計画」を策定された。さらに、平成28年度は新たな「定員適正化計画」の策定作業を進められている。

今後、これらの将来ビジョンを実現させるための財政的根拠となる中期財政計画、および限られた財源を有効に活用するためのツールとなる「新行政改革大綱」の策定が必

要である。

これらの将来ビジョンや計画が、総合計画を中核として相互に調整され一体となつて着実に実現されるよう求める。なお、ビジョンに基づく施策の実施に当たっては、K P I（重要業績評価指標）を設定し、これを基にP D C Aサイクルを回しながら、常に施策をブラッシュアップさせていくよう努められたい。

## (2) 内部統制の強化について

市は、今後向かっていく人口減少社会において、上記の将来ビジョンを実現させるために、公共施設や行政サービスの見直しをはじめ、さまざまな改革を行う必要がある。改革の円滑な推進は、市民からの絶対的な信頼の上に成立し得るものである。そのため、職員の意識を改革するとともに、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価、コントロールして事務の適正な執行を確保すること、すなわち内部統制を確立することが大変重要である。このことは、第31次地方制度調査会による「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申（平成28年3月16日）」においても指摘されているところであり、市長の強いリーダーシップのもと、内部統制体制の整備と運用を望むものである。

## (3) 広域的な連携による行政サービスの提供について

社会経済状況の急速な変化に柔軟に対応しながら、行政サービスを安定して供給し続けていくためには、効率的な行政運営によるコストの抑制が必要である。

I C T（情報通信技術）の活用については、情報化戦略本部を設置され、基幹業務システムの再構築や情報セキュリティの強化に鋭意、取り組まれており、今後、大幅なコストダウンが期待できるところである。しかし、さらに将来を見通した場合、草津市、守山市、栗東市、野洲市および湖南市による「おうみ自治体クラウド」の例にみるように、複数の自治体による基幹システムの共同利用はいっそう効率的であると考えられるので、今後の課題として検討されたい。

広域的な連携として、市は平成20年10月に全国に先駆けて定住自立圏構想の先行実施団体として国の決定を受け、医療や福祉、教育、ごみ処理、消防などの分野で湖東定住自立圏の取り組みを進められてきた。今後も、定住自立圏をはじめ他の自治体との広域連携を積極的に進め、企業誘致などの諸課題に対応していかれたい。

以上のような取り組みを通じて、社会経済状況や市民ニーズの変化、時代の要請に的確に対応しながら、市民が将来にわたって快適で安心な暮らしを営んでいける、持続可能な市政運営を行われるよう望むものである。

# 決算審査資料

## 第8章 決算審査資料

### 目 次

第 1 表	決算総括表	49
第 2 表	一般会計款別歳入執行状況	53
第 3 表	一般会計款別歳出執行状況	55
第 4 表	一般会計財源別比較表	57
第 5 表	市税収入状況	59
第 6 表	一般会計款別歳入決算年度比較表	61
第 7 表	一般会計款別歳出決算年度比較表	62
第 8 表	一般会計使途別歳出決算内訳表	63
第 9 表	一般会計節別支出済額一覧表	65
第 10 表	各特別会計への繰出金の状況表	67
第 11 表	各特別会計款別歳入一覧表	69
第 12 表	各特別会計款別歳出一覧表	73
第 13 表	各特別会計使途別歳出決算内訳表	77
第 14 表	各特別会計節別支出済額一覧表	79

# 第1表 決算総括表

## (1) 決算総額

区 分 会 計		予 算 現 額 (A)	歳 入	
			収入済額 (B)	構成比率
一 般 会 計		43,961,514,000	42,732,087,574	60.9
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	11,930,604,000	12,023,887,067	17.1
	下水道事業特別会計	6,523,591,000	6,404,895,589	9.1
	休日急病診療所事業特別会計	40,788,000	71,540,354	0.1
	農業集落排水事業特別会計	277,552,000	274,043,118	0.4
	介護保険事業特別会計	7,771,548,000	7,592,339,690	10.8
	後期高齢者医療事業特別会計	1,096,230,000	1,081,418,727	1.6
	小 計	27,640,313,000	27,448,124,545	39.1
合 計		71,601,827,000	70,180,212,119	100.0

(単位:円・%)

歳 出		差 引 残 額	収入率	執行率
支出済額 (C)	構成比率	(B) - (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
41,657,653,318	60.8	1,074,434,256	97.2	94.8
11,776,171,507	17.2	247,715,560	100.8	98.7
6,102,052,106	8.9	302,843,483	98.2	93.5
37,196,932	0.1	34,343,422	175.4	91.2
274,043,118	0.4	0	98.7	98.7
7,589,684,863	11.1	2,654,827	97.7	97.7
1,063,640,637	1.5	17,778,090	98.6	97.0
26,842,789,163	39.2	605,335,382	99.3	97.1
68,500,442,481	100.0	1,679,769,638	98.0	95.7

(2) 純計決算額

区 分 会 計		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額 (B)
一 般 会 計		42,732,087,574	0	42,732,087,574
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	12,023,887,067	817,195,277	11,206,691,790
	下水道事業特別会計	6,404,895,589	2,308,805,000	4,096,090,589
	休日急病診療所事業特別会計	71,540,354	4,610,159	66,930,195
	農業集落排水事業特別会計	274,043,118	200,925,537	73,117,581
	介護保険事業特別会計	7,592,339,690	1,134,764,284	6,457,575,406
	後期高齢者医療事業特別会計	1,081,418,727	215,801,841	865,616,886
	小 計	27,448,124,545	4,682,102,098	22,766,022,447
合 計		70,180,212,119	4,682,102,098	65,498,110,021



(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額		
総 額 (C)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額 (D)	総 計 算 (A)-(C)	純 計 算 (B)-(D)	
41,657,653,318	4,682,102,098	36,975,551,220	1,074,434,256	5,756,536,354	
11,776,171,507	0	11,776,171,507	247,715,560	△ 569,479,717	
6,102,052,106	0	6,102,052,106	302,843,483	△ 2,005,961,517	
37,196,932	0	37,196,932	34,343,422	29,733,263	
274,043,118	0	274,043,118	0	△ 200,925,537	
7,589,684,863	0	7,589,684,863	2,654,827	△ 1,132,109,457	
1,063,640,637	0	1,063,640,637	17,778,090	△ 198,023,751	
26,842,789,163	0	26,842,789,163	605,335,382	△ 4,076,766,716	
68,500,442,481	4,682,102,098	63,818,340,383	1,679,769,638	1,679,769,638	

第2表 一般会計款別歳入執行状況

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
市 税	16,594,307,000	37.7	17,818,827,429	40.9	107.4	17,265,934,908
地 方 譲 与 税	250,000,000	0.6	275,782,004	0.6	110.3	275,782,004
利 子 割 交 付 金	25,000,000	0.1	26,409,000	0.1	105.6	26,409,000
配 当 割 交 付 金	82,934,000	0.2	82,934,000	0.2	100.0	82,934,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	89,993,000	0.2	89,993,000	0.2	100.0	89,993,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,962,016,000	4.5	1,962,016,000	4.5	100.0	1,962,016,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000,000	0.0	13,198,377	0.0	110.0	13,198,377
自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,000,000	0.1	73,794,000	0.2	194.2	73,794,000
地 方 特 例 交 付 金	88,461,000	0.2	88,461,000	0.2	100.0	88,461,000
地 方 交 付 税	4,960,495,000	11.3	4,960,495,000	11.4	100.0	4,960,495,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,080,000	0.0	18,046,000	0.0	94.6	18,046,000
分 担 金 及 び 負 担 金	733,374,000	1.7	733,273,665	1.7	100.0	699,576,094
使 用 料 及 び 手 数 料	1,214,884,000	2.8	1,306,598,951	3.0	107.5	1,257,060,266
国 庫 支 出 金	6,980,749,000	15.9	6,191,294,156	14.2	88.7	6,191,294,156
県 支 出 金	3,109,411,000	7.1	2,832,268,141	6.5	91.1	2,832,268,141
財 産 収 入	540,063,000	1.2	591,047,428	1.4	109.4	590,881,505
寄 附 金	16,644,000	0.0	16,990,956	0.0	102.1	16,990,956
繰 入 金	582,506,000	1.3	107,129,898	0.2	18.4	107,129,898
繰 越 金	2,050,185,000	4.7	2,050,185,173	4.7	100.0	2,050,185,173
諸 収 入	981,614,000	2.2	1,250,404,084	2.9	127.4	1,010,240,096
市 債	3,629,798,000	8.2	3,119,398,000	7.1	85.9	3,119,398,000
合 計	43,961,514,000	100.0	43,608,546,262	100.0	99.2	42,732,087,574

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 に対する 割合
40.4	104.0	96.9	33,695,942	82.7	0.2	519,196,579	62.1	2.9
0.7	110.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	105.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	110.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	194.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	94.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.6	95.4	95.4	1,187,276	2.9	0.2	32,510,295	3.9	4.4
2.9	103.5	96.2	5,565,841	13.7	0.4	43,972,844	5.3	3.4
14.5	88.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.6	91.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.4	109.4	100.0	0	0.0	0.0	165,923	0.0	0.0
0.0	102.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	18.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.4	102.9	80.8	272,740	0.7	0.0	239,891,248	28.7	19.2
7.3	85.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	97.2	98.0	40,721,799	100.0	0.1	835,736,889	100.0	1.9

第3表 一般会計款別歳出執行状況

区 分  款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 繰 越 費 用
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	
議 会 費	313,541,000	0.7	305,389,112	0.7	97.4	0
総 務 費	4,098,891,453	9.3	3,879,471,712	9.3	94.6	0
民 生 費	14,431,629,168	32.8	14,160,062,561	34.0	98.1	0
衛 生 費	5,179,550,000	11.8	5,092,388,741	12.2	98.3	0
労 働 費	70,576,840	0.2	70,368,153	0.2	99.7	0
農 林 水 産 業 費	873,436,902	2.0	806,581,390	1.9	92.3	0
商 工 費	739,058,200	1.7	660,437,052	1.6	89.4	0
土 木 費	7,223,576,000	16.4	5,882,370,263	14.1	81.4	0
消 防 費	1,703,134,000	3.9	1,643,727,025	4.0	96.5	0
教 育 費	5,292,108,424	12.0	5,142,351,673	12.4	97.2	0
公 債 費	4,015,007,000	9.1	4,014,505,636	9.6	100.0	0
予 備 費	21,005,013	0.1	0	0.0	0.0	0
合 計	43,961,514,000	100.0	41,657,653,318	100.0	94.8	0

(単位：円・%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割 合
0	0	0	0.0	0.0	8,151,888	1.1	2.6
142,144,000	0	142,144,000	8.9	3.5	77,275,741	10.9	1.9
35,207,000	0	35,207,000	2.2	0.3	236,359,607	33.2	1.6
0	0	0	0.0	0.0	87,161,259	12.2	1.7
0	0	0	0.0	0.0	208,687	0.0	0.3
22,759,000	0	22,759,000	1.4	2.6	44,096,512	6.2	5.1
48,118,000	0	48,118,000	3.0	6.5	30,503,148	4.3	4.1
1,294,019,000	0	1,294,019,000	81.3	17.9	47,186,737	6.6	0.7
15,120,000	0	15,120,000	1.0	0.9	44,286,975	6.2	2.6
34,681,000	0	34,681,000	2.2	0.6	115,075,751	16.2	2.2
0	0	0	0.0	0.0	501,364	0.1	0.0
0	0	0	0.0	0.0	21,005,013	3.0	100.0
1,592,048,000	0	1,592,048,000	100.0	3.6	711,812,682	100.0	1.6

### 第4表 一般会計財源別比較表

(1) 一般財源および特定財源別年度比較表

(単位：円・%)

年度 区分		平成27年度			平成26年度		
		金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数
一般財源	市 税	17,265,934,908	40.4	99.5	17,347,743,787	39.6	100.0
	地 方 譲 与 税	275,782,004	0.7	104.9	263,002,003	0.6	100.0
	利 子 割 交 付 金	26,409,000	0.1	85.7	30,819,000	0.1	100.0
	配 当 割 交 付 金	82,934,000	0.2	79.8	103,988,000	0.2	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	89,993,000	0.2	135.6	66,383,000	0.2	100.0
	地方消費税交付金	1,962,016,000	4.6	169.9	1,154,723,000	2.6	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	13,198,377	0.0	94.2	14,017,482	0.0	100.0
	自動車取得税交付金	73,794,000	0.2	182.7	40,382,000	0.1	100.0
	地方特例交付金	88,461,000	0.2	100.6	87,902,000	0.2	100.0
	地 方 交 付 税	4,960,495,000	11.6	100.7	4,925,584,000	11.3	100.0
	財 産 収 入	590,881,505	1.4	113.3	521,735,761	1.2	100.0
	繰 越 金	2,050,185,173	4.8	80.7	2,540,696,779	5.8	100.0
	諸 収 入	1,010,240,096	2.4	120.6	837,871,215	1.9	100.0
	計	28,490,324,063	66.8	102.0	27,934,848,027	63.8	100.0
	特定財源	交通安全対策特別交付金	18,046,000	0.0	105.5	17,098,000	0.0
分担金及び負担金		699,576,094	1.6	83.9	833,833,262	1.9	100.0
使用料及び手数料		1,257,060,266	2.9	112.3	1,119,862,598	2.6	100.0
国庫支出金		6,191,294,156	14.5	100.7	6,146,197,711	14.0	100.0
県 支 出 金		2,832,268,141	6.6	101.0	2,805,531,515	6.4	100.0
寄 附 金		16,990,956	0.0	86.5	19,632,007	0.1	100.0
繰 入 金		107,129,898	0.3	33.2	322,997,633	0.7	100.0
市 債		3,119,398,000	7.3	67.8	4,601,104,000	10.5	100.0
計		14,241,763,511	33.2	89.8	15,866,256,726	36.2	100.0
合 計	42,732,087,574	100.0	97.6	43,801,104,753	100.0	100.0	

(2) 自主財源および依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

年 度 区 分		平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度		
		金 額	構 成 比 率	指 数	金 額	構 成 比 率	指 数
自 主 財 源	市 税	17,265,934,908	40.4	99.5	17,347,743,787	39.6	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	699,576,094	1.6	83.9	833,833,262	1.9	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,257,060,266	2.9	112.3	1,119,862,598	2.6	100.0
	財 産 収 入	590,881,505	1.4	113.3	521,735,761	1.2	100.0
	寄 附 金	16,990,956	0.0	86.5	19,632,007	0.1	100.0
	繰 入 金	107,129,898	0.3	33.2	322,997,633	0.7	100.0
	繰 越 金	2,050,185,173	4.8	80.7	2,540,696,779	5.8	100.0
	諸 収 入	1,010,240,096	2.4	120.6	837,871,215	1.9	100.0
	計	22,997,998,896	53.8	97.7	23,544,373,042	53.8	100.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	275,782,004	0.7	104.9	263,002,003	0.6	100.0
	利 子 割 交 付 金	26,409,000	0.1	85.7	30,819,000	0.1	100.0
	配 当 割 交 付 金	82,934,000	0.2	79.8	103,988,000	0.2	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	89,993,000	0.2	135.6	66,383,000	0.2	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,962,016,000	4.6	169.9	1,154,723,000	2.6	100.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,198,377	0.0	94.2	14,017,482	0.0	100.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	73,794,000	0.2	182.7	40,382,000	0.1	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	88,461,000	0.2	100.6	87,902,000	0.2	100.0
	地 方 交 付 税	4,960,495,000	11.6	100.7	4,925,584,000	11.3	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,046,000	0.0	105.5	17,098,000	0.0	100.0
	国 庫 支 出 金	6,191,294,156	14.5	100.7	6,146,197,711	14.0	100.0
	県 支 出 金	2,832,268,141	6.6	101.0	2,805,531,515	6.4	100.0
	市 債	3,119,398,000	7.3	67.8	4,601,104,000	10.5	100.0
計	19,734,088,678	46.2	97.4	20,256,731,711	46.2	100.0	
合 計	42,732,087,574	100.0	97.6	43,801,104,753	100.0	100.0	

## 第5表 市税収入状況

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額				収
		現年課税分	滞納繰越分	計	構 成 率	現年課税分
市 民 税	<b>7,174,521,000</b>	<b>7,630,882,079</b>	<b>132,935,270</b>	<b>7,763,817,349</b>	<b>43.6</b>	<b>7,593,833,232</b>
個 人	5,664,979,000	5,847,214,179	126,566,455	5,973,780,634	33.5	5,811,167,511
法 人	1,509,542,000	1,783,667,900	6,368,815	1,790,036,715	10.1	1,782,665,721
固 定 資 産 税	<b>7,194,250,000</b>	<b>7,324,546,600</b>	<b>378,056,546</b>	<b>7,702,603,146</b>	<b>43.2</b>	<b>7,280,260,646</b>
固 定 資 産 税	7,170,786,000	7,301,081,800	378,056,546	7,679,138,346	43.1	7,256,795,846
国 有 資 産 等 所 在	23,464,000	23,464,800	0	23,464,800	0.1	23,464,800
軽 自 動 車 税	<b>235,899,000</b>	<b>244,355,200</b>	<b>6,676,701</b>	<b>251,031,901</b>	<b>1.4</b>	<b>242,506,491</b>
軽 自 動 車 税	235,899,000	244,355,200	6,676,701	251,031,901	1.4	242,506,491
市 た ば こ 税	<b>775,185,000</b>	<b>815,139,024</b>	<b>0</b>	<b>815,139,024</b>	<b>4.6</b>	<b>815,139,024</b>
市 た ば こ 税	775,185,000	815,139,024	0	815,139,024	4.6	815,139,024
入 湯 税	<b>4,350,000</b>	<b>4,769,700</b>	<b>0</b>	<b>4,769,700</b>	<b>0.0</b>	<b>4,769,700</b>
入 湯 税	4,350,000	4,769,700	0	4,769,700	0.0	4,769,700
都 市 計 画 税	<b>1,210,102,000</b>	<b>1,223,255,900</b>	<b>58,210,409</b>	<b>1,281,466,309</b>	<b>7.2</b>	<b>1,215,836,033</b>
都 市 計 画 税	1,210,102,000	1,223,255,900	58,210,409	1,281,466,309	7.2	1,215,836,033
合 計	16,594,307,000	17,242,948,503	575,878,926	17,818,827,429	100.0	17,152,345,126



(単位：円・%)

入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
58,066,004	7,651,899,236	106.7	98.6	44.3	14,279,386	36,370,646	61,268,081	97,638,727
55,290,996	5,866,458,507	103.6	98.2	34.0	13,145,886	35,368,467	58,807,774	94,176,241
2,775,008	1,785,440,729	118.3	99.7	10.3	1,133,500	1,002,179	2,460,307	3,462,486
46,029,373	7,326,290,019	101.8	95.1	42.5	15,851,335	44,031,487	316,430,305	360,461,792
46,029,373	7,302,825,219	101.8	95.1	42.3	15,851,335	44,031,487	316,430,305	360,461,792
0	23,464,800	100.0	100.0	0.2	0	0	0	0
2,407,136	244,913,627	103.8	97.6	1.4	1,121,096	1,835,509	3,161,669	4,997,178
2,407,136	244,913,627	103.8	97.6	1.4	1,121,096	1,835,509	3,161,669	4,997,178
0	815,139,024	105.2	100.0	4.7	0	0	0	0
0	815,139,024	105.2	100.0	4.7	0	0	0	0
0	4,769,700	109.6	100.0	0.0	0	0	0	0
0	4,769,700	109.6	100.0	0.0	0	0	0	0
7,087,269	1,222,923,302	101.1	95.4	7.1	2,444,125	7,377,234	48,721,648	56,098,882
7,087,269	1,222,923,302	101.1	95.4	7.1	2,444,125	7,377,234	48,721,648	56,098,882
113,589,782	17,265,934,908	104.0	96.9	100.0	33,695,942	89,614,876	429,581,703	519,196,579

第6表 一般会計款別歳入決算年度比較表

(単位：円・%)

区分 款	収入 済 額		増 減	増減率
	平成27年度	平成26年度		
市 税	17,265,934,908	17,347,743,787	△ 81,808,879	△ 0.5
地 方 譲 与 税	275,782,004	263,002,003	12,780,001	4.9
利 子 割 交 付 金	26,409,000	30,819,000	△ 4,410,000	△ 14.3
配 当 割 交 付 金	82,934,000	103,988,000	△ 21,054,000	△ 20.2
株式等譲渡所得割交付金	89,993,000	66,383,000	23,610,000	35.6
地方消費税交付金	1,962,016,000	1,154,723,000	807,293,000	69.9
ゴルフ場利用税交付金	13,198,377	14,017,482	△ 819,105	△ 5.8
自動車取得税交付金	73,794,000	40,382,000	33,412,000	82.7
地方特例交付金	88,461,000	87,902,000	559,000	0.6
地方交付税	4,960,495,000	4,925,584,000	34,911,000	0.7
交通安全対策特別交付金	18,046,000	17,098,000	948,000	5.5
分担金及び負担金	699,576,094	833,833,262	△ 134,257,168	△ 16.1
使用料及び手数料	1,257,060,266	1,119,862,598	137,197,668	12.3
国庫支出金	6,191,294,156	6,146,197,711	45,096,445	0.7
県 支 出 金	2,832,268,141	2,805,531,515	26,736,626	1.0
財 産 収 入	590,881,505	521,735,761	69,145,744	13.3
寄 附 金	16,990,956	19,632,007	△ 2,641,051	△ 13.5
繰 入 金	107,129,898	322,997,633	△ 215,867,735	△ 66.8
繰 越 金	2,050,185,173	2,540,696,779	△ 490,511,606	△ 19.3
諸 収 入	1,010,240,096	837,871,215	172,368,881	20.6
市 債	3,119,398,000	4,601,104,000	△ 1,481,706,000	△ 32.2
合 計	42,732,087,574	43,801,104,753	△ 1,069,017,179	△ 2.4

第7表 一般会計款別歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

款	区 分	支 出 済 額		増 減	増減率
		平成27年度	平成26年度		
議	会 費	305,389,112	296,637,939	8,751,173	3.0
総	務 費	3,879,471,712	4,421,455,800	△ 541,984,088	△ 12.3
民	生 費	14,160,062,561	13,309,959,475	850,103,086	6.4
衛	生 費	5,092,388,741	5,128,601,738	△ 36,212,997	△ 0.7
労	働 費	70,368,153	74,950,263	△ 4,582,110	△ 6.1
農	林 水 産 業 費	806,581,390	617,592,167	188,989,223	30.6
商	工 費	660,437,052	479,163,881	181,273,171	37.8
土	木 費	5,882,370,263	5,405,647,229	476,723,034	8.8
消	防 費	1,643,727,025	1,628,662,048	15,064,977	0.9
教	育 費	5,142,351,673	6,960,732,993	△ 1,818,381,320	△ 26.1
公	債 費	4,014,505,636	3,396,563,247	617,942,389	18.2
災	害 復 旧 費	0	30,952,800	△ 30,952,800	-
合	計	41,657,653,318	41,750,919,580	△ 93,266,262	△ 0.2

第8表 一般会計使途別歳出決算内訳表

区分 款	消費的経費			
	人件費		物件費	
	直接人件費	間接人件費	事務事業費	その他
議会費	196,737,741	8,489,418	21,485,485	78,676,468
総務費	1,731,789,705	359,380,965	1,198,263,518	168,129,779
民生費	827,957,032	163,328,657	3,137,243,683	7,327,270,006
衛生費	419,308,664	80,116,898	1,667,288,955	2,672,153,515
労働費	11,236,248	2,175,063	46,000,842	10,604,000
農林水産業費	152,420,412	28,025,917	53,030,185	356,402,111
商工費	72,365,756	13,149,904	196,512,623	371,158,524
土木費	444,242,742	82,341,490	895,251,046	980,055,425
消防費	1,052,755,061	165,131,041	374,328,459	40,796,272
教育費	1,387,439,982	276,498,710	2,521,295,312	215,085,868
公債費	0	0	0	0
合計	6,296,253,343	1,178,638,063	10,110,700,108	12,220,331,968
構成比率	15.1	2.8	24.3	29.3

(注)

1. 人件費 直接人件費……1 報酬 2 給料 3 職員手当等  
間接人件費……4 共済費 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金
2. 物件費 事務事業費……7 賃金 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費  
12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費  
その他……19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費  
22 補償、補填及び賠償金 26 寄附金 27 公課費
3. 投資的経費……15 工事請負費 16 原材料費 17 公有財産購入費  
24 投資及び出資金
4. 公債費……23 償還金、利子及び割引料(市債元利償還金)
5. その他の経費……21 貸付金 23 償還金、利子及び割引料(市債元利償還金を除く)  
25 積立金 28 繰出金

(単位：円・%)

投資的経費	公債費	その他の経費	合計	各経費の割合	
				人件費	物件費その他の経費
0	0	0	305,389,112	67.2	32.8
5,760,370	0	416,147,375	3,879,471,712	53.9	46.1
153,119,719	0	2,551,143,464	14,160,062,561	7.0	93.0
31,303,260	0	222,217,449	5,092,388,741	9.8	90.2
0	0	352,000	70,368,153	19.1	80.9
15,777,228	0	200,925,537	806,581,390	22.4	77.6
3,000	0	7,247,245	660,437,052	12.9	87.1
1,171,632,228	0	2,308,847,332	5,882,370,263	9.0	91.0
10,716,192	0	0	1,643,727,025	74.1	25.9
584,669,869	0	157,361,932	5,142,351,673	32.4	67.6
0	4,014,505,636	0	4,014,505,636	0.0	100.0
1,972,981,866	4,014,505,636	5,864,242,334	41,657,653,318	17.9	82.1
4.7	9.7	14.1	100.0		

第9表 一般会計節別支出済額一覧表

款 節	費						
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費
1 報 酬	118,261,900	57,911,005	4,127,600	1,327,858	0	13,490,999	2,533,800
2 給 料	27,876,668	676,844,669	533,351,375	262,816,781	7,391,100	87,092,724	42,777,954
3 職 員 手 当 等	50,599,173	997,034,031	290,478,057	155,164,025	3,845,148	51,836,689	27,054,002
4 共 済 費	8,489,418	359,171,034	163,328,657	80,116,898	2,175,063	28,025,917	13,149,904
5 災 害 補 償 費	0	131,198	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	78,733	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	104,144,061	304,692,658	63,267,079	0	11,829,244	1,734,531
8 報 償 費	182,027	9,192,494	10,563,097	6,854,270	0	683,873	495,856
9 旅 費	4,181,450	9,159,980	5,918,402	803,670	2,200	820,530	4,777,710
10 交 際 費	265,120	1,383,304	0	0	0	0	0
11 需 用 費	4,865,281	131,967,074	104,986,336	521,781,522	2,384,440	10,033,720	9,139,318
12 役 務 費	236,573	114,257,951	56,810,246	56,656,325	16,439	1,800,543	4,791,914
13 委 託 料	6,003,519	493,396,582	2,612,175,426	980,624,365	43,597,763	23,014,565	166,544,903
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,751,515	329,064,739	32,863,591	22,766,349	0	4,758,421	8,679,921
15 工 事 請 負 費	0	5,751,000	152,831,880	31,222,800	0	15,018,480	0
16 原 材 料 費	0	9,370	287,839	80,460	0	758,748	3,000
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	5,697,333	9,233,927	14,535,375	0	89,289	348,470
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	78,676,468	167,981,979	723,072,667	2,670,180,545	10,604,000	356,402,111	370,262,924
20 扶 助 費	0	0	6,604,147,119	1,313,270	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	352,000	0	2,054,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	50,220	0	0	0	863,200
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引	0	89,587,762	190,335,501	574,691	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	326,559,613	408,848,402	1,230,758	0	0	5,193,245
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	147,800	0	659,700	0	0	32,400
28 繰 出 金	0	0	1,951,959,561	220,412,000	0	200,925,537	0
合 計	305,389,112	3,879,471,712	14,160,062,561	5,092,388,741	70,368,153	806,581,390	660,437,052

(単位：円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	合 計			
				平 成 2 7 年 度		平 成 2 6 年 度	
				金 額	構成比率	金 額	構成比率
383,400	15,940,000	36,784,858	0	250,761,420	0.6	221,636,311	0.5
272,955,144	506,689,116	734,809,299	0	3,152,604,830	7.6	3,137,544,028	7.5
170,904,198	530,125,945	615,845,825	0	2,892,887,093	6.9	2,767,298,402	6.6
82,341,490	160,345,851	276,497,090	0	1,173,641,322	2.8	1,129,780,734	2.7
0	1,457,156	1,620	0	1,589,974	0.0	1,629,167	0.0
0	3,328,034	0	0	3,406,767	0.0	4,529,500	0.0
22,754,915	3,132,300	514,852,755	0	1,026,407,543	2.5	964,495,987	2.3
3,325,230	5,029,330	34,185,293	0	70,511,470	0.2	81,508,927	0.2
5,409,778	19,233,572	12,501,203	0	62,808,495	0.2	63,019,735	0.2
0	20,186	163,628	0	1,832,238	0.0	1,342,575	0.0
126,321,256	98,278,058	802,181,392	0	1,811,938,397	4.3	1,507,242,282	3.6
19,701,113	7,819,216	63,383,241	0	325,473,561	0.8	319,328,710	0.8
690,596,165	27,398,665	798,916,538	0	5,842,268,491	14.0	5,006,790,310	12.0
26,592,020	24,090,679	193,242,298	0	647,809,533	1.6	642,840,944	1.5
805,295,680	10,714,788	578,921,631	0	1,599,756,259	3.8	3,835,402,148	9.2
3,869,770	1,404	2,663,317	0	7,673,908	0.0	8,039,865	0.0
362,466,778	0	3,084,921	0	365,551,699	0.9	343,989,067	0.8
550,569	189,326,453	101,868,964	0	321,650,380	0.8	312,885,122	0.8
201,662,573	39,948,872	101,998,289	0	4,720,790,428	11.3	4,882,646,795	11.7
0	0	112,991,639	0	6,718,452,028	16.1	6,579,928,879	15.8
0	0	0	0	2,406,000	0.0	8,353,000	0.0
778,238,652	0	14,340	0	779,166,412	1.9	495,391,581	1.2
15,105	0	0	4,014,505,636	4,295,018,695	10.3	3,538,319,515	8.5
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
27,227	0	157,361,932	0	899,221,177	2.2	1,258,815,344	3.0
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
154,200	847,400	81,600	0	1,923,100	0.0	2,093,600	0.0
2,308,805,000	0	0	0	4,682,102,098	11.2	4,636,067,052	11.1
5,882,370,263	1,643,727,025	5,142,351,673	4,014,505,636	41,657,653,318	100.0	41,750,919,580	100.0

第10表 各特別会計への繰出金の状況表

区 分	平成 2 7 年 度	平成 2 6 年 度
国民健康保険事業	817,195,277	673,596,551
下水道事業	2,308,805,000	2,466,582,000
休日急病診療所事業	4,610,159	8,154,001
農業集落排水事業	200,925,537	199,233,925
介護保険事業	1,134,764,284	1,077,071,702
後期高齢者医療事業	215,801,841	211,428,873
合 計	4,682,102,098	4,636,067,052
す う 勢 比 (平成23年度に対する比率)	107.4	106.3
構 成 比 率 (一般会計歳出総額に対する比率)	11.2	11.1
一 般 会 計 歳 出 総 額	41,657,653,318	41,750,919,580



(単位：円・%)

平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度	平成 2 3 年 度
611,987,860	610,522,105	610,587,184
2,442,789,000	2,490,020,000	2,471,242,000
0	0	11,999,289
203,346,008	216,872,877	205,935,366
1,007,112,258	941,732,356	883,348,085
191,078,180	195,111,729	177,385,695
4,456,313,306	4,454,259,067	4,360,497,619
102.2	102.2	100.0
10.8	11.8	11.3
41,137,641,975	37,880,136,344	38,587,459,785

第11表 各特別会計款別歳入一覧表 (その1)

区分 会計・款		予算現額		調定額			収入	
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率
国民健康保険事業	国民健康保険料	2,343,318,000	19.6	2,799,652,574	22.5	119.5	2,362,090,139	19.6
	使用料及び手数料	1,213,000	0.0	1,452,519	0.0	119.7	1,452,519	0.0
	国庫支出金	2,191,021,000	18.4	2,362,011,556	19.0	107.8	2,362,011,556	19.6
	療養給付費等交付金	577,724,000	4.8	429,814,630	3.4	74.4	429,814,630	3.6
	前期高齢者交付金	2,582,362,000	21.7	2,582,362,489	20.7	100.0	2,582,362,489	21.5
	県支出金	502,547,000	4.2	615,667,557	4.9	122.5	615,667,557	5.1
	共同事業交付金	2,472,626,000	20.7	2,472,626,937	19.8	100.0	2,472,626,937	20.6
	財産収入	659,000	0.0	658,010	0.0	99.8	658,010	0.0
	繰入金	878,743,000	7.4	817,853,287	6.6	93.1	817,853,287	6.8
	繰越金	346,697,000	2.9	346,697,266	2.8	100.0	346,697,266	2.9
	諸収入	33,694,000	0.3	33,313,393	0.3	98.9	32,652,677	0.3
	合計	11,930,604,000	100.0	12,462,110,218	100.0	104.5	12,023,887,067	100.0
下水道事業	分担金及び負担金	43,727,000	0.7	43,729,650	0.7	100.0	42,452,460	0.7
	使用料及び手数料	1,460,532,000	22.4	1,531,522,887	23.7	104.9	1,480,432,044	23.1
	国庫支出金	445,000,000	6.8	324,000,000	5.0	72.8	324,000,000	5.1
	県支出金	6,352,000	0.1	3,955,000	0.1	62.3	3,955,000	0.1
	繰入金	2,308,805,000	35.4	2,308,805,000	35.7	100.0	2,308,805,000	36.0
	繰越金	77,964,000	1.2	294,749,279	4.6	378.1	294,749,279	4.6
	諸収入	212,411,000	3.2	213,001,806	3.3	100.3	213,001,806	3.3
	市債	1,968,800,000	30.2	1,737,500,000	26.9	88.3	1,737,500,000	27.1
合計	6,523,591,000	100.0	6,457,263,622	100.0	99.0	6,404,895,589	100.0	
休日急病診療所事業	分担金及び負担金	2,103,000	5.2	2,103,841	2.9	100.0	2,103,841	2.9
	使用料及び手数料	31,000,000	76.0	42,866,815	59.9	138.3	42,866,815	59.9
	繰入金	4,611,000	11.3	4,610,159	6.5	100.0	4,610,159	6.5
	繰越金	3,000,000	7.3	21,856,699	30.6	728.6	21,856,699	30.6
	諸収入	74,000	0.2	102,840	0.1	139.0	102,840	0.1
	合計	40,788,000	100.0	71,540,354	100.0	175.4	71,540,354	100.0

(単位：円・%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合
100.8	84.4	77,518,838	99.9	2.8	360,043,597	99.8	12.8	18,772,139	0.8
119.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	239,519	19.7
107.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	170,990,556	7.8
74.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 147,909,370	△ 25.6
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	489	0.0
122.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	113,120,557	22.5
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	937	0.0
99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 990	△ 0.2
93.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 60,889,713	△ 6.9
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	266	0.0
96.9	98.0	65,688	0.1	0.2	595,028	0.2	1.8	△ 1,041,323	△ 3.1
100.8	96.5	77,584,526	100.0	0.6	360,638,625	100.0	2.9	93,283,067	0.8
97.1	97.1	5,660	0.3	0.0	1,271,530	2.5	2.9	△ 1,274,540	△ 2.9
101.4	96.7	1,997,860	99.7	0.1	49,092,983	97.5	3.2	19,900,044	1.4
72.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 121,000,000	△ 27.2
62.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,397,000	△ 37.7
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
378.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	216,785,279	278.1
100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	590,806	0.3
88.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 231,300,000	△ 11.7
98.2	99.2	2,003,520	100.0	0.0	50,364,513	100.0	0.8	△ 118,695,411	△ 1.8
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	841	0.0
138.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	11,866,815	38.3
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 841	0.0
728.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	18,856,699	628.6
139.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	28,840	39.0
175.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	30,752,354	75.4

第11表 各特別会計款別歳入一覧表 (その2)

区分 会計・款		予算現額		調定額			収入	
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率
農業集落排水事業	分担金及び負担金	2,842,000	1.0	1,996,960	0.7	70.3	1,996,960	0.7
	使用料及び手数料	71,594,000	25.8	73,401,028	26.6	102.5	71,120,562	26.0
	繰入金	203,116,000	73.2	200,925,537	72.7	98.9	200,925,537	73.3
	諸収入	0	0.0	59	0.0	-	59	0.0
	合計	277,552,000	100.0	276,323,584	100.0	99.6	274,043,118	100.0
介護保険事業	保険料	1,815,949,000	23.4	1,735,292,028	22.8	95.6	1,710,266,641	22.5
	使用料及び手数料	201,000	0.0	318,600	0.0	158.5	318,600	0.0
	国庫支出金	1,759,158,000	22.6	1,695,235,549	22.2	96.4	1,695,235,549	22.3
	支払基金交付金	1,994,748,000	25.7	1,978,454,232	26.0	99.2	1,978,454,232	26.1
	県支出金	1,022,028,000	13.2	1,052,696,958	13.8	103.0	1,052,696,958	13.9
	繰入金	1,158,511,000	14.9	1,134,764,284	14.9	98.0	1,134,764,284	14.9
	繰越金	11,161,000	0.1	11,161,020	0.1	100.0	11,161,020	0.2
	諸収入	9,544,000	0.1	12,536,968	0.2	131.4	9,194,456	0.1
	財産収入	248,000	0.0	247,950	0.0	100.0	247,950	0.0
	合計	7,771,548,000	100.0	7,620,707,589	100.0	98.1	7,592,339,690	100.0
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	875,935,000	79.9	848,807,144	78.2	96.9	845,093,760	78.1
	使用料及び手数料	134,000	0.0	118,300	0.0	88.3	118,300	0.0
	繰入金	217,971,000	19.9	215,801,841	19.9	99.0	215,801,841	20.0
	繰越金	1,000,000	0.1	18,782,275	1.7	1,878.2	18,782,275	1.7
	諸収入	1,190,000	0.1	1,622,551	0.2	136.3	1,622,551	0.2
	合計	1,096,230,000	100.0	1,085,132,111	100.0	99.0	1,081,418,727	100.0

(単位：円・%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	予算現額 に対する 割合
70.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 845,040	△ 29.7
99.3	96.9	0	0.0	0.0	2,280,466	100.0	3.1	△ 473,438	△ 0.7
98.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,190,463	△ 1.1
-	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	59	-
98.7	99.2	0	0.0	0.0	2,280,466	100.0	0.8	△ 3,508,882	△ 1.3
94.2	98.6	3,964,732	100.0	0.2	21,060,655	86.3	1.2	△ 105,682,359	△ 5.8
158.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	117,600	58.5
96.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 63,922,451	△ 3.6
99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 16,293,768	△ 0.8
103.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	30,668,958	3.0
98.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 23,746,716	△ 2.0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	20	0.0
96.3	73.3	0	0.0	0.0	3,342,512	13.7	26.7	△ 349,544	△ 3.7
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 50	0.0
97.7	99.6	3,964,732	100.0	0.1	24,403,167	100.0	0.3	△ 179,208,310	△ 2.3
96.5	99.6	493,575	100.0	0.0	3,219,809	100.0	0.4	△ 30,841,240	△ 3.5
88.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 15,700	△ 11.7
99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,169,159	△ 1.0
1,878.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	17,782,275	1,778.2
136.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	432,551	36.3
98.6	99.7	493,575	100.0	0.0	3,219,809	100.0	0.3	△ 14,811,273	△ 1.4

第12表 各特別会計款別歳出一覧表 (その1)

区分 会計・款		予算現額		支出済	
		金額	構成比率	金額	構成比率
国民健康保険事業	総務費	127,764,000	1.1	123,484,637	1.0
	保険給付費	7,065,479,000	59.2	6,958,471,826	59.1
	後期高齢者支援金等	1,355,953,000	11.4	1,355,951,399	11.5
	前期高齢者納付金等	940,000	0.0	939,532	0.0
	老人保健拠出金	200,000	0.0	49,499	0.0
	介護納付金	496,869,000	4.2	496,868,468	4.2
	共同事業拠出金	2,590,545,000	21.7	2,590,535,548	22.0
	保健事業費	103,342,000	0.9	90,250,255	0.8
	基金積立金	659,000	0.0	658,010	0.0
	諸支出金	149,173,000	1.2	148,762,333	1.3
	公債費	10,200,000	0.1	10,200,000	0.1
	予備費	29,480,000	0.2	0	0.0
	合計	11,930,604,000	100.0	11,776,171,507	100.0
下水道事業	総務費	1,025,626,000	15.7	1,017,834,073	16.7
	公共下水道事業費	1,438,723,000	22.1	1,027,620,926	16.8
	公債費	4,058,242,000	62.2	4,056,597,107	66.5
	予備費	1,000,000	0.0	0	0.0
	合計	6,523,591,000	100.0	6,102,052,106	100.0
休日急病診療所事業	衛生費	39,788,000	97.5	37,196,932	100.0
	予備費	1,000,000	2.5	0	0.0
	合計	40,788,000	100.0	37,196,932	100.0

(単位：円・%)

額	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	現額に対する割合	金額	構成比	現額に対する割合
96.7	0	0.0	0.0	4,279,363	2.8	3.3
98.5	0	0.0	0.0	107,007,174	69.3	1.5
100.0	0	0.0	0.0	1,601	0.0	0.0
100.0	0	0.0	0.0	468	0.0	0.0
24.7	0	0.0	0.0	150,501	0.1	75.3
100.0	0	0.0	0.0	532	0.0	0.0
100.0	0	0.0	0.0	9,452	0.0	0.0
87.3	0	0.0	0.0	13,091,745	8.5	12.7
99.8	0	0.0	0.0	990	0.0	0.2
99.7	0	0.0	0.0	410,667	0.2	0.3
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	29,480,000	19.1	100.0
98.7	0	0.0	0.0	154,432,493	100.0	1.3
99.2	0	0.0	0.0	7,791,927	18.8	0.8
71.4	380,138,000	100.0	26.4	30,964,074	74.8	2.2
100.0	0	0.0	0.0	1,644,893	4.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	2.4	100.0
93.5	380,138,000	100.0	5.8	41,400,894	100.0	0.7
93.5	0	0.0	0.0	2,591,068	72.2	6.5
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	27.8	100.0
91.2	0	0.0	0.0	3,591,068	100.0	8.8

第12表 各特別会計款別歳出一覧表 (その2)

区分 会計・款		予算現額		支出済	
		金額	構成比率	金額	構成比率
農業集落排水事業	総務費	2,912,000	1.1	2,721,734	1.0
	施設費	116,584,000	42.0	115,673,738	42.2
	農業集落排水事業費	2,842,000	1.0	934,200	0.3
	公債費	154,714,000	55.7	154,713,446	56.5
	予備費	500,000	0.2	0	0.0
	合計	277,552,000	100.0	274,043,118	100.0
介護保険事業	総務費	115,916,000	1.5	111,484,673	1.5
	保険給付費	7,112,091,000	91.5	7,062,005,812	93.0
	保健福祉事業費	100,000	0.0	0	0.0
	地域支援事業費	261,123,000	3.4	243,537,715	3.2
	基金積立金	200,547,000	2.6	111,046,069	1.5
	諸支出金	11,197,655	0.1	11,089,324	0.1
	公債費	50,522,000	0.6	50,521,270	0.7
	予備費	20,051,345	0.3	0	0.0
	合計	7,771,548,000	100.0	7,589,684,863	100.0
後期高齢者医療事業	総務費	22,911,000	2.1	20,757,126	1.9
	後期高齢者医療金	1,071,289,000	97.7	1,042,011,413	98.0
	諸支出金	1,131,723	0.1	872,098	0.1
	予備費	898,277	0.1	0	0.0
	合計	1,096,230,000	100.0	1,063,640,637	100.0



(単位：円・%)

額	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合
93.5	0	0.0	0.0	190,266	5.4	6.5
99.2	0	0.0	0.0	910,262	25.9	0.8
32.9	0	0.0	0.0	1,907,800	54.4	67.1
100.0	0	0.0	0.0	554	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	500,000	14.3	100.0
98.7	0	0.0	0.0	3,508,882	100.0	1.3
96.2	0	0.0	0.0	4,431,327	2.4	3.8
99.3	0	0.0	0.0	50,085,188	27.5	0.7
0.0	0	0.0	0.0	100,000	0.1	100.0
93.3	0	0.0	0.0	17,585,285	9.7	6.7
55.4	0	0.0	0.0	89,500,931	49.2	44.6
99.0	0	0.0	0.0	108,331	0.1	1.0
100.0	0	0.0	0.0	730	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	20,051,345	11.0	100.0
97.7	0	0.0	0.0	181,863,137	100.0	2.3
90.6	0	0.0	0.0	2,153,874	6.6	9.4
97.3	0	0.0	0.0	29,277,587	89.8	2.7
77.1	0	0.0	0.0	259,625	0.8	22.9
0.0	0	0.0	0.0	898,277	2.8	100.0
97.0	0	0.0	0.0	32,589,363	100.0	3.0

第13表 各特別会計用途別歳出決算内訳表

区分 会計	消費的経費			
	人件費		物件費	
	直接人件費	間接人件費	事務事業費	その他
国民健康保険事業	2,112,050	1,504,075	223,375,679	11,389,559,360
下水道事業	133,769,367	26,816,876	285,166,239	960,054,501
休日急病診療所事業	163,200	0	31,724,855	5,300,627
農業集落排水事業	0	0	118,344,136	38,900
介護保険事業	42,353,737	10,279,278	249,347,925	7,115,047,260
後期高齢者医療事業	4,373	0	20,752,753	1,042,011,413
合計	178,402,727	38,600,229	928,711,587	20,512,012,061
構成比率	0.7	0.1	3.5	76.4

(注)

1. 人件費 直接人件費……1 報酬 2 給料 3 職員手当等  
間接人件費……4 共済費 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金
2. 物件費 事務事業費……7 賃金 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費  
12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費  
その他……19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費  
22 補償、補填及び賠償金 26 寄附金 27 公課費
3. 投資的経費……15 工事請負費 16 原材料費 17 公有財産購入費  
24 投資及び出資金
4. 公債費……23 償還金、利子及び割引料（市債元利償還金）
5. その他の経費……21 貸付金 23 償還金、利子及び割引料（市債元利償還金を除く）  
25 積立金 28 繰出金

(単位：円・%)

投資的経費	公債費	その他の経費	合計	各経費の割合	
				人件費	物件費その他の経費
0	10,200,000	149,420,343	11,776,171,507	0.0	100.0
636,719,832	4,056,597,107	2,928,184	6,102,052,106	2.6	97.4
0	0	8,250	37,196,932	0.4	99.6
944,700	154,713,446	1,936	274,043,118	0.0	100.0
0	50,521,270	122,135,393	7,589,684,863	0.7	99.3
0	0	872,098	1,063,640,637	0.0	100.0
637,664,532	4,272,031,823	275,366,204	26,842,789,163	0.8	99.2
2.4	15.9	1.0	100.0		

第14表 各特別会計節別支出済額一覧表

節	会計	国民健康保険事業		下水道事業		休日急病診療所事業		農業集落排水事業	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1	報酬	2,112,050	0.0	975,906	0.0	163,200	0.4	0	0.0
2	給料	0	0.0	79,495,430	1.3	0	0.0	0	0.0
3	職員手当等	0	0.0	53,298,031	0.9	0	0.0	0	0.0
4	共済費	1,504,075	0.0	26,816,876	0.5	0	0.0	0	0.0
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃金	10,590,501	0.1	4,167,006	0.1	6,309,061	17.0	0	0.0
8	報償費	100,000	0.0	1,111,810	0.0	0	0.0	0	0.0
9	旅費	121,100	0.0	583,270	0.0	0	0.0	8,260	0.0
10	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需用費	5,228,521	0.1	11,638,767	0.2	4,752,002	12.8	35,542,854	13.0
12	役務費	96,842,956	0.8	1,642,658	0.0	423,450	1.1	2,294,574	0.8
13	委託料	84,433,812	0.7	263,754,212	4.3	20,175,498	54.2	79,885,440	29.2
14	使用料及び賃借料	26,058,789	0.2	2,268,516	0.0	64,844	0.2	613,008	0.2
15	工事請負費	0	0.0	636,186,320	10.4	0	0.0	934,200	0.3
16	原材料費	0	0.0	533,512	0.0	0	0.0	10,500	0.0
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備品購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19	負担金、補助及び交付金	11,389,559,360	96.7	781,002,675	12.8	5,300,627	14.3	38,900	0.0
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21	貸付金	0	0.0	900,000	0.0	0	0.0	0	0.0
22	補償、補填及び賠償金	0	0.0	114,182,026	1.9	0	0.0	0	0.0
23	償還金、利子及び割引料	158,962,333	1.4	4,058,625,291	66.5	8,250	0.0	154,715,382	56.5
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	積立金	658,010	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公課費	0	0.0	64,869,800	1.1	0	0.0	0	0.0
28	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	11,776,171,507	100.0	6,102,052,106	100.0	37,196,932	100.0	274,043,118	100.0

(単位：円・%)

介護保険事業		後期高齢者医療事業		合 計			
				平成27年度		平成26年度	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
13,606,822	0.2	4,373	0.0	16,862,351	0.1	17,078,318	0.1
16,320,900	0.2	0	0.0	95,816,330	0.4	98,685,316	0.4
12,426,015	0.2	0	0.0	65,724,046	0.2	65,179,075	0.3
10,279,278	0.1	0	0.0	38,600,229	0.1	38,601,287	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
31,498,507	0.4	0	0.0	52,565,075	0.2	50,222,484	0.2
1,011,500	0.0	0	0.0	2,223,310	0.0	2,326,080	0.0
336,470	0.0	28,820	0.0	1,077,920	0.0	1,132,670	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6,448,016	0.1	425,772	0.0	64,035,932	0.2	66,574,415	0.3
43,382,599	0.6	7,571,318	0.7	152,157,555	0.6	135,575,243	0.4
149,623,141	2.0	5,973,783	0.6	603,845,886	2.3	442,712,219	1.8
16,950,492	0.2	6,753,060	0.6	52,708,709	0.2	57,960,140	0.2
0	0.0	0	0.0	637,120,520	2.4	738,674,150	3.0
0	0.0	0	0.0	544,012	0.0	900,142	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,186,224	0.0
97,200	0.0	0	0.0	97,200	0.0	292,307	0.0
7,114,831,260	93.7	1,042,011,413	98.0	20,332,744,235	75.8	18,309,751,113	73.3
216,000	0.0	0	0.0	216,000	0.0	264,904	0.0
0	0.0	0	0.0	900,000	0.0	9,130,000	0.0
0	0.0	0	0.0	114,182,026	0.4	170,231,491	0.7
61,610,594	0.8	872,098	0.1	4,434,793,948	16.5	4,401,084,361	17.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
111,046,069	1.5	0	0.0	111,704,079	0.4	323,735,733	1.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	64,869,800	0.2	47,963,000	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7,589,684,863	100.0	1,063,640,637	100.0	26,842,789,163	100.0	24,981,260,672	100.0

平成 27 年度（2015 年度）

彦根市財政健全化審査意見書

および経営健全化審査意見書

彦 監 委 第 7 5 号

平成 28 年(2016 年)9 月 2 日

彦根市長 大久保 貴 様

彦根市監査委員 若 林 忠 彦

彦根市監査委員 上 杉 正 敏

平成 27 年度(2015 年度)彦根市財政健全化審査  
および経営健全化審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき審査に付された平成 27 年度(2015 年度)財政健全化の審査および同法第 22 条第 1 項の規定に基づき審査に付された平成 27 年度(2015 年度)経営健全化の審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

## 平成 27 年度(2015 年度)彦根市財政健全化審査意見書

### 1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 2 審査の結果

#### (1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率の状況は、次のとおりである。

(単位：%)

	平成 27 年度	平成 26 年度	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	— (△3.49)	— (△6.47)	12.16	20.00
連結実質赤字比率	— (△23.05)	— (△25.60)	17.16	30.00
実 質 公 債 費 比 率	8.0	8.7	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	33.0	50.6	350.0	/

(注)実質赤字比率および連結実質赤字比率については、算定した結果が赤字でないため「—」で表示した。また、各比率の( )内の数値は、計算結果に基づく数値を参考として表示した。

#### (2) 個別意見

##### ① 実質赤字比率について

当年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字となっており、「—」であることから、自主的な改善努力による財政健全化を図るための早期健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。なお、参考として求めた比率は△3.49%で、前年度に比べ2.98ポイント悪化している。これは、一般会計等の実質収支額が833,288千円で前年度に比べ709,475千円(46.0%)減少したことによるものである。ただし、一般会計・特別会計歳入歳出決算等意見書の第7章に記載したとおり後年度の財政負担を軽減するため各種特定目的基金への積み立てを行った結果であるため、財政の悪化とは認められない。参考として求めた比率と早期健全化基準との差は、15.65ポイントとなっている。



② 連結実質赤字比率について

当年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字となっており、「－」であることから、早期健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。なお、参考として求めた比率は $\Delta 23.05\%$ で、前年度に比べ2.55ポイント悪化しているが、これは①に記載した理由と同じ理由による見かけ上のものである。参考として求めた比率と早期健全化基準との差は、40.21ポイントとなっている。

③ 実質公債費比率について

当年度の実質公債費比率は8.0%で、前年度と比べ0.7ポイント改善している。早期健全化基準25.0%を17.0ポイント下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

当年度の将来負担比率は33.0%で、前年度と比べ17.6ポイント改善している。早期健全化基準350.0%を317.0ポイント下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

以上、いずれの比率も良好な状態であることを示しているが、地方財政を取り巻く環境は依然として厳しいため、引き続き財政の健全化に努められるよう要望する。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

## 平成 27 年度(2015 年度)彦根市経営健全化審査意見書

### 1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 2 審査の結果

#### (1) 総合意見

審査に付された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

資金不足比率の状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	経営健全化 基 準
下水道事業特別会計	— (△17.4)	— (△17.9)	20.0
農業集落排水事業特別会計	— (0.0)	— (0.0)	20.0
病院事業会計	— (△7.5)	— (△9.2)	20.0
水道事業会計	— (△187.1)	— (△166.2)	20.0

(注)いずれの会計も、算定した結果が赤字でないため「—」で表示した。また、各比率の( )内の数値は、計算結果に基づく数値を参考として表示した。

#### (2) 個別意見

##### ① 下水道事業特別会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「—」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は△17.4%で、前年度に比べ0.5ポイント悪化している。また、経営健全化基準との差は37.4ポイントとなっている。

##### ② 農業集落排水事業特別会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「—」であることから、経

営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は0.0%で、前年度と同じである。また、経営健全化基準との差は20.0ポイントとなっている。

③ 病院事業会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「－」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は△7.5%で、前年度に比べ1.7ポイント悪化している。また、経営健全化基準との差は27.5ポイントとなっている。

④ 水道事業会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「－」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は△187.1%で、前年度に比べ20.9ポイント改善している。また、経営健全化基準との差は207.1ポイントとなっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。引き続き経営の健全化に努められるよう望むものである。

なお、病院事業会計については、資金不足比率は経営健全化基準を達成しているものの、平成27年度決算において3年連続の赤字決算となっている。このため、地方公営企業会計決算審査意見書に記載したとおり、新改革プランに基づき平成31年度からの黒字化を目指し、収益増加や経費抑制の取組をいっそう積極的に進められたい。